

青森県報

号外第九十六号

平成二十三年
十二月二十八日
(水曜日)

目次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成二十三年度上半期)……(財政課)…

告 示

青森県告示第九百五十八号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、
平成二十三年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工
業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十三年十二月二十八日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成22年度決算並びに平成23年度上半期（平成23年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成23年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成22年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	20
第 2	平成23年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	43
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	45
一	県 債	45
二	一時借入金	46
第 4	収入及び支出の状況について	47
第 5	県有財産の現在高の状況について	52
第 6	公営企業の業務状況について	53
一	青森県病院事業会計	54
二	青森県工業用水道事業会計	66
第 7	青森県の財務諸表について	75
一	青森県普通会計財務書類 4 表	76
二	青森県連結財務書類 4 表	102

第1 平成22年度決算について

一 一般会計決算

平成22年度は引き続き県税収入等の歳入環境が厳しい中において、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の徹底を図るとともに、国の予算で大幅減となった公共事業費等の縮減幅にも配慮しつつ、雇用の創出に資する施策について積極的な対応を図ったほか、東北新幹線全線開業対策等、「平成22年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた5つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めたところです。

また、前年度に引き続き、年度途中における国の経済対策にも呼応し、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のための施策を可能な限り実施しました。

一方で、去る3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により例年にない事故繰越も発生する状況となりました。

その結果、平成22年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,351億4,349万4千円、歳出が7,237億3,479万2千円となり、差引き114億870万2千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、25億1,845万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12億5,994万1千円の黒字となりました。

さらに、平成22年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額18億1,847万2千円及び未償還元金の繰上償還額22億4,551万1千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額15億9,588万1千円を調整した後の実質単年度収支は、37億2,804万2千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度 E - 前年度 E)
平成13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082

歳 入

(第2表)

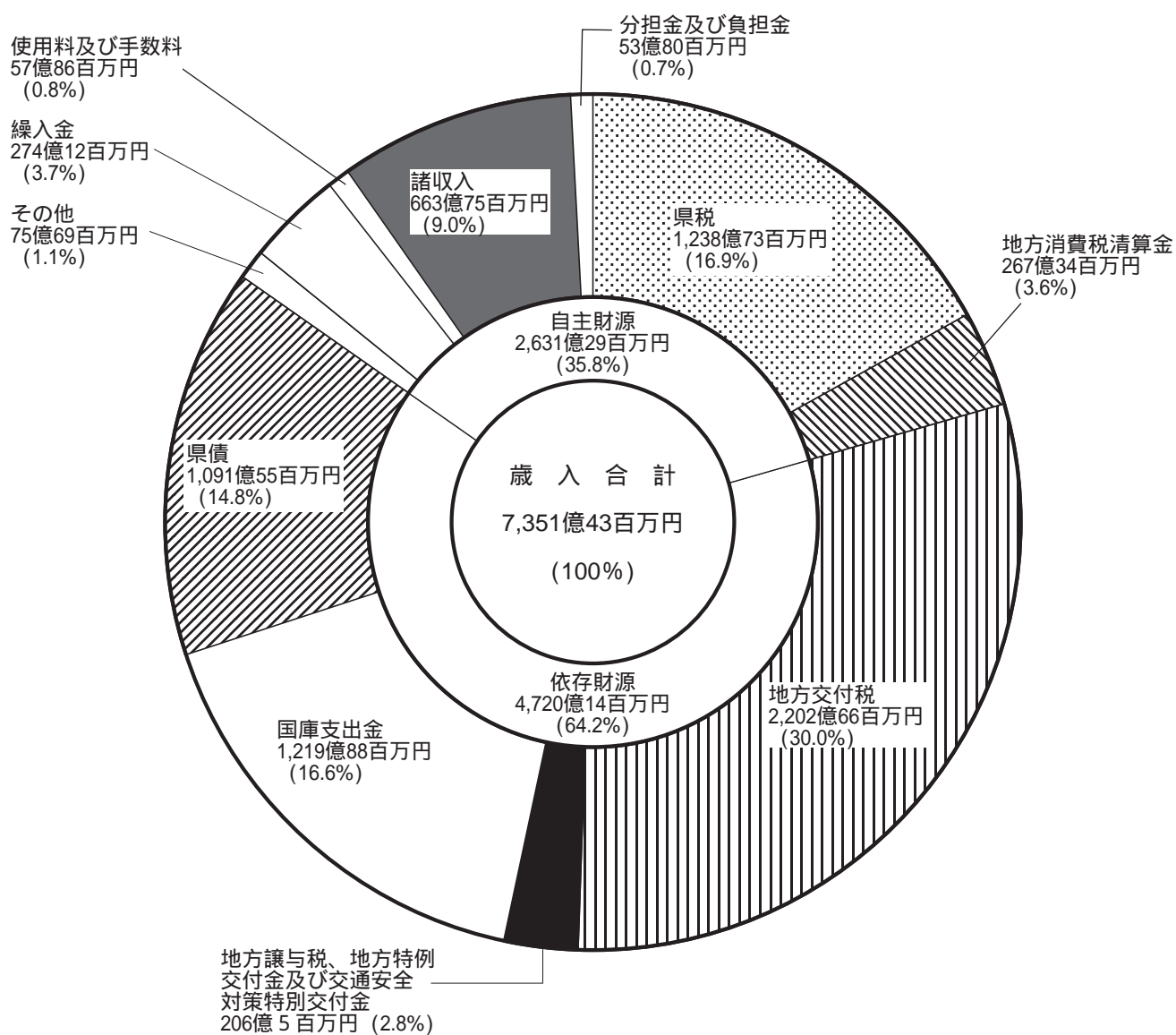
平成22年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の比率	調定額に 対する収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	122,890,823,000	15.8	127,648,828,490	16.7	123,873,030,108	16.9	3,542,513,019	100.80	97.04
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,733,705,000	3.4	26,733,705,003	3.5	26,733,705,003	3.6	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	18,553,193,000	2.4	18,553,193,060	2.4	18,553,193,060	2.5	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	1,568,755,000	0.2	1,568,755,000	0.2	1,568,755,000	0.2	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	220,266,564,000	28.3	220,266,564,000	28.8	220,266,564,000	30.0	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	482,796,000	0.1	482,796,000	0.1	482,796,000	0.1	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,393,762,872	0.7	5,425,740,794	0.7	5,380,352,023	0.7	37,597,897	99.75	99.16
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,787,171,000	0.7	6,002,730,684	0.7	5,785,989,990	0.8	216,421,743	99.98	96.39
9 国 庫 支 出 金	144,198,899,373	18.5	121,987,604,633	16.0	121,987,604,633	16.6	0	84.60	100.00
10 財 産 収 入	2,716,146,000	0.4	2,769,233,761	0.4	2,768,001,252	0.4	787,009	101.91	99.96
11 寄 附 金	404,920,000	0.1	420,775,046	0.1	420,775,046	0.1	0	103.92	100.00
12 繰 入 金	28,142,029,000	3.6	27,412,639,686	3.6	27,412,639,686	3.7	0	97.41	100.00
13 繰 越 金	4,379,669,063	0.6	4,379,669,594	0.6	4,379,669,594	0.6	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	66,987,065,000	8.6	91,437,468,708	11.9	66,374,718,888	9.0	25,036,425,032	99.09	72.59
15 果 収 入 債	129,140,700,000	16.6	109,155,700,000	14.3	109,155,700,000	14.8	0	84.52	100.00
合 計	777,646,198,308	100.0	764,245,404,459	100.0	735,143,494,283	100.0	28,833,744,700	94.53	96.19

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

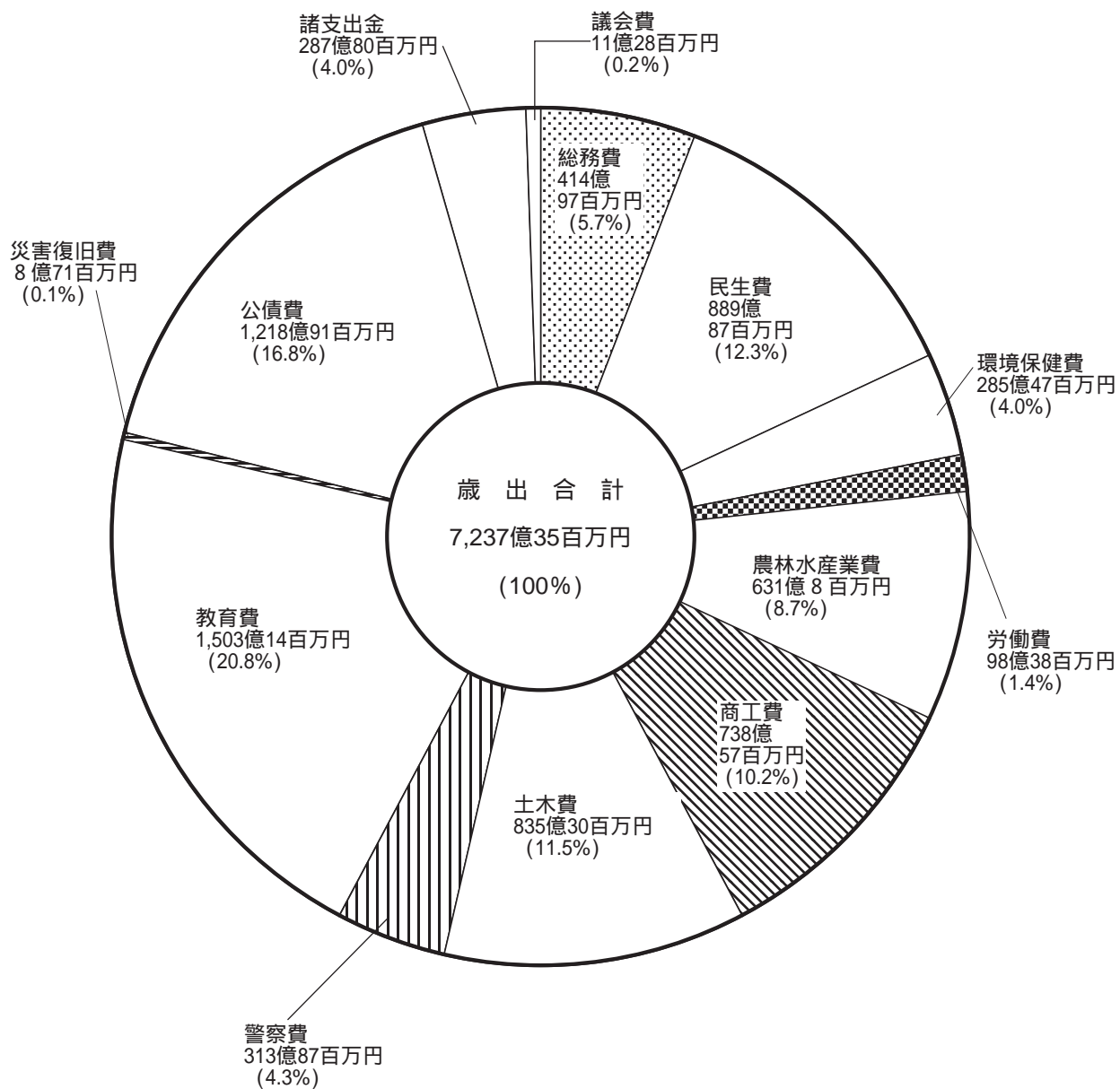
平成22年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,145,634,000	0.1%	1,128,200,051	98.5%	0.2%
2 総 務 費	43,052,673,520	5.5	41,497,333,350	96.4	5.7
3 民 生 費	90,918,893,000	11.7	88,987,595,730	97.9	12.3
4 環 境 保 健 費	31,674,175,000	4.1	28,546,872,504	90.1	4.0
5 労 働 費	10,359,474,000	1.3	9,838,144,648	95.0	1.4
6 農 林 水 産 業 費	75,037,754,000	9.7	63,107,602,039	84.1	8.7
7 商 工 費	74,594,737,000	9.6	73,856,860,990	99.0	10.2
8 土 木 費	113,688,981,315	14.6	83,529,890,826	73.5	11.5
9 警 察 費	31,909,987,000	4.1	31,386,687,881	98.4	4.3
10 教 育 費	152,673,435,473	19.6	150,313,767,929	98.5	20.8
11 災 害 復 旧 費	1,262,524,000	0.2	871,065,875	69.0	0.1
12 公 債 費	122,526,643,000	15.8	121,890,981,399	99.5	16.8
13 諸 支 出 金	28,786,680,000	3.7	28,779,788,872	100.0	4.0
14 予 備 費	14,607,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	777,646,198,308	100.0	723,734,792,094	93.1	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成22年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成22年度の歳入決算額は、2,121億6,166万5千円で、前年度の1,979億3,234万7千円と比較して、142億2,931万8千円、7.2%の増となり、歳出決算額は、2,076億1,484万9千円で前年度の1,941億8,904万7千円と比較して、134億2,580万2千円、6.9%の増となりました。

歳入

(第4表)

平成22年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	%	%
1 公債費特別会計	177,872,328,000	84.8	177,734,967,998	83.5	177,734,967,998	83.8	0	99.92	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,162,849,000	1.0	2,175,827,141	1.0	2,170,647,226	1.0	5,179,915	100.36	99.76		
3 港湾整備事業特別会計	3,432,938,000	1.6	3,357,525,632	1.6	3,356,206,648	1.6	1,267,468	97.76	99.96		
4 証紙特別会計	2,876,949,000	1.4	2,778,084,773	1.3	2,778,084,773	1.3	0	96.56	100.00		
5 管理特別会計	1,350,171,000	0.6	1,185,834,766	0.5	1,185,834,766	0.5	0	87.83	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	3,718,163,000	1.8	3,552,135,693	1.7	3,526,717,522	1.7	25,418,171	94.85	99.28		
8 駐車場事業特別会計	348,094,000	0.2	352,847,695	0.2	352,577,992	0.2	269,703	101.29	99.92		
9 鉄道施設事業特別会計	15,831,700,000	7.5	15,448,640,628	7.3	15,448,640,628	7.3	0	97.58	100.00		
10 母子寡婦福祉資金特別会計	401,502,000	0.2	682,945,067	0.3	444,615,298	0.2	237,938,053	110.74	65.10		
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,189,257,000	0.6	4,515,996,611	2.1	4,500,039,834	2.1	15,956,777	378.39	99.65		
12 農業改良資金特別会計	148,264,000	0.1	370,952,560	0.2	149,209,006	0.1	221,743,554	100.64	40.22		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	301,919,000	0.1	477,695,050	0.2	314,996,462	0.1	162,698,588	104.33	65.94		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	0.1	199,406,278	0.1	199,126,651	0.1	279,627	150.45	99.86		
合 計	209,766,489,000	100.0	212,832,859,892	100.0	212,161,664,804	100.0	670,751,856	101.14	99.68		

歳 出
(第5表)

平成22年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	177,872,328,000	84.8%	177,734,967,998	99.9%	85.6%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,162,849,000	1.0	2,151,134,200	99.5	1.0
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,432,938,000	1.6	3,269,343,101	95.2	1.6
4 証 紙 特 別 会 計	2,876,949,000	1.4	2,678,978,650	93.1	1.3
5 管 理 特 別 会 計	1,350,171,000	0.6	1,161,363,206	86.0	0.5
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,718,163,000	1.8	3,374,464,967	90.8	1.6
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	348,094,000	0.2	329,649,344	94.7	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	15,831,700,000	7.5	15,152,440,333	95.7	7.3
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	401,502,000	0.2	370,832,296	92.4	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,189,257,000	0.6	1,188,623,198	99.9	0.6
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	148,264,000	0.1	131,709,032	88.8	0.1
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	301,919,000	0.1	1,551,176	0.5	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	0.1	69,791,519	52.7	0.0
合 計	209,766,489,000	100.0	207,614,849,020	99.0	100.0

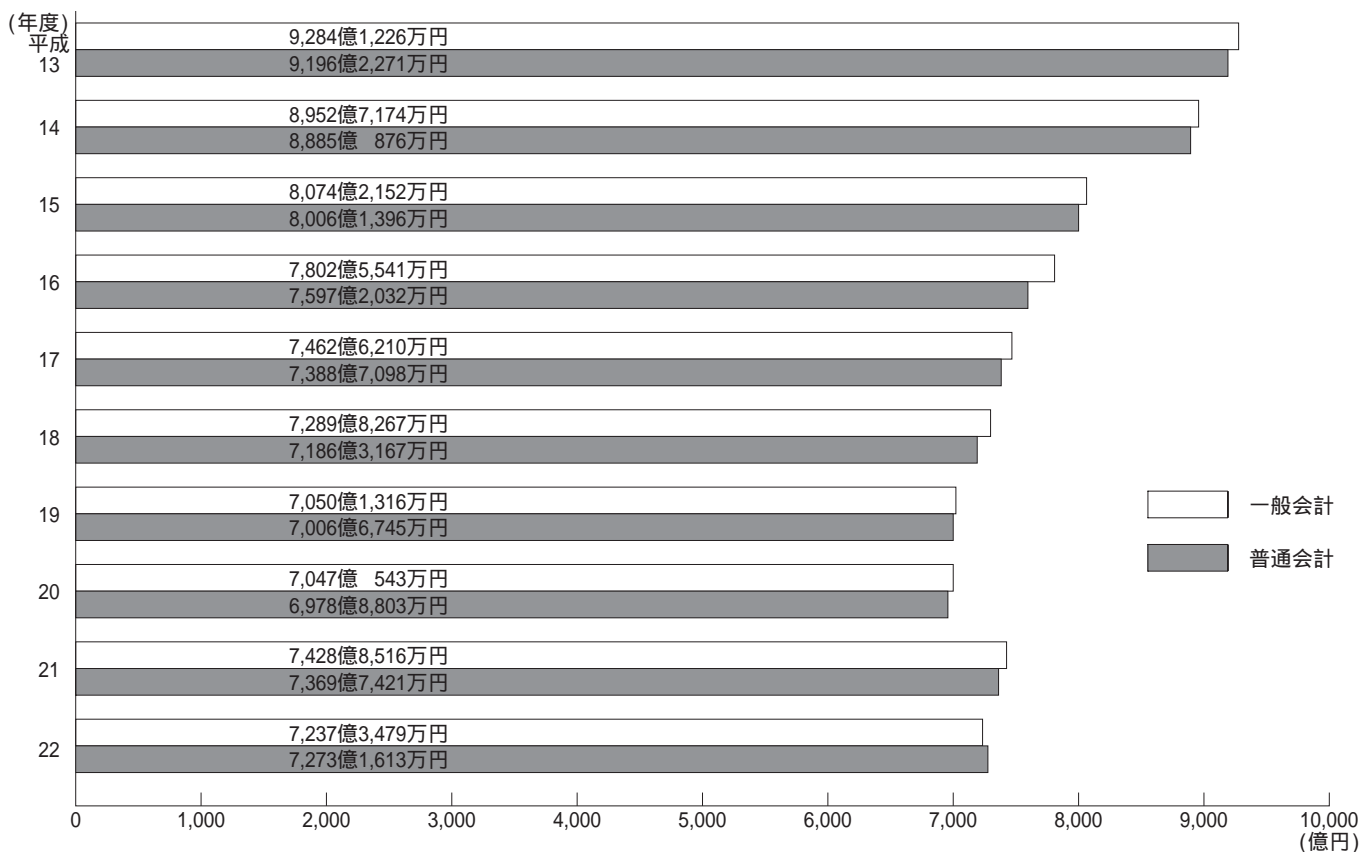
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県 税	149,249	20.5%	155,418	21.9%	151,973	21.5%	138,068	18.5%	137,474	18.5%
2 地 方 議 与 税	26,340	3.6%	3,663	0.4%	3,388	0.5%	10,281	1.4%	18,553	2.5%
3 地 方 特 例 交 付 金 等	610	0.1%	894	0.1%	2,215	0.3%	1,161	0.2%	1,569	0.2%
4 地 方 交 付 税	231,194	31.7%	225,359	31.8%	222,713	31.5%	209,590	28.1%	220,267	29.6%
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	587	0.1%	569	0.1%	500	0.1%	504	0.1%	483	0.1%
6 分 担 金 及 び 負 担 金	6,933	0.9%	9,451	1.3%	6,840	1.0%	6,264	0.8%	5,411	0.7%
7 使 用 料	9,143	1.3%	9,089	1.3%	8,531	1.2%	8,241	1.1%	5,284	0.7%
8 手 数 料	2,588	0.4%	2,453	0.3%	2,346	0.3%	2,554	0.3%	2,497	0.3%
9 国 庫 支 出 金	108,270	14.9%	109,645	15.5%	119,783	16.9%	165,647	22.2%	122,437	16.5%
10 財 産 収 入	2,247	0.3%	2,648	0.4%	2,290	0.3%	1,937	0.3%	2,769	0.4%
11 寄 附 金	226	0.0%	161	0.0%	149	0.0%	43	0.0%	421	0.1%
12 繰 入 金	12,462	1.7%	21,493	3.0%	20,037	2.8%	19,642	2.6%	32,401	4.4%
13 繰 越 金	8,821	1.2%	8,910	1.3%	8,129	1.2%	7,958	1.1%	7,934	1.1%
14 諸 収 入	72,084	9.9%	59,297	8.4%	57,145	8.1%	56,861	7.6%	68,680	9.2%
15 諸 債 償	97,506	13.4%	100,595	14.2%	100,901	14.3%	116,786	15.7%	116,830	15.7%
合 計	728,260	100.0%	709,645	100.0%	706,890	100.0%	745,537	100.0%	743,010	100.0%
				97.4%		99.6%		105.5%		99.7%
										99.7%

歳入において、地方税は、核燃料物質等取扱税が条例改正による税率の引き上げにより35.5%の増、不動産取得税が33.2%の増となったものの、地方法人特別税（国税）への移行に伴い、法人事業税が21.9%の減となったほか、個人県民税所得割が5.6%の減、固定資産税が67.9%の減となったこと等により、全体では0.4%の減となりました。地方譲与税は、地方法人特別譲与税への移行等により80.5%増となり、地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の創設等により35.1%の増となりました。

また、地方交付税は地方財政計画の伸び等により5.1%の増となり、臨時財政対策債は26.6%の増となったことから、両者の合計では9.2%の増となりました。

このほか、国庫支出金は、前年度の経済対策による国からの交付金等が多額であったこと及び公共事業の減等により26.1%の減となり、一方で前年度の経済対策により積立てた基金からの繰入の増等により繰入金は65.0%の増、地方債は、臨時財政対策債が大幅に増となったものの、公共事業の減等により0.0%とほぼ前年度同となったことなどから、歳入全体では0.3%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	207,937	29.0	204,647	29.2	200,333	28.7	191,278	26.0	188,229	25.9
2 物件費	27,187	3.8	25,483	3.6	24,783	3.5	25,494	3.5	27,487	3.8
3 扶助費	16,017	2.2	15,767	2.3	16,405	2.4	17,158	2.3	19,921	2.7
4 補助費等	99,697	13.9	105,493	15.1	103,917	14.9	115,018	15.6	125,879	17.3
5 維持修繕費	6,003	0.8	7,105	1.0	5,746	0.8	5,994	0.8	7,635	1.1
6 普通建設事業費	160,607	22.3	155,939	22.3	153,142	21.9	161,624	21.9	150,128	20.7
7 災害復旧事業費	3,582	0.5	9,113	1.3	4,111	0.6	409	0.1	1,008	0.1
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	120,714	16.8	116,497	16.6	117,828	16.9	118,117	16.0	121,977	16.8
10 積立資金	13,537	1.9	5,055	0.7	21,322	3.1	49,078	6.7	17,390	2.4
11 出資資金	75	0.0	67	0.0	1,894	0.3	112	0.0	128	0.0
12 貸付金	58,566	8.1	51,163	7.3	44,648	6.4	46,367	6.3	59,881	8.2
13 繰出金	4,710	0.7	4,338	0.6	3,759	0.5	6,325	0.8	7,653	1.0
合計	718,632	100.0	700,667	100.0	697,888	100.0	736,974	100.0	727,316	100.0
										対前年度比
										対前年度比
										対前年度比
										対前年度比
										対前年度比

歳出において、義務的経費は、人件費が、定員適正化の着実な実施による職員数の減のほか、給与改定の影響等により1.6%の減となったものの、扶助費が生活保護費の増等により16.1%の増、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により3.3%の増となったこと等から、義務的経費全体では1.1%の増となりました。

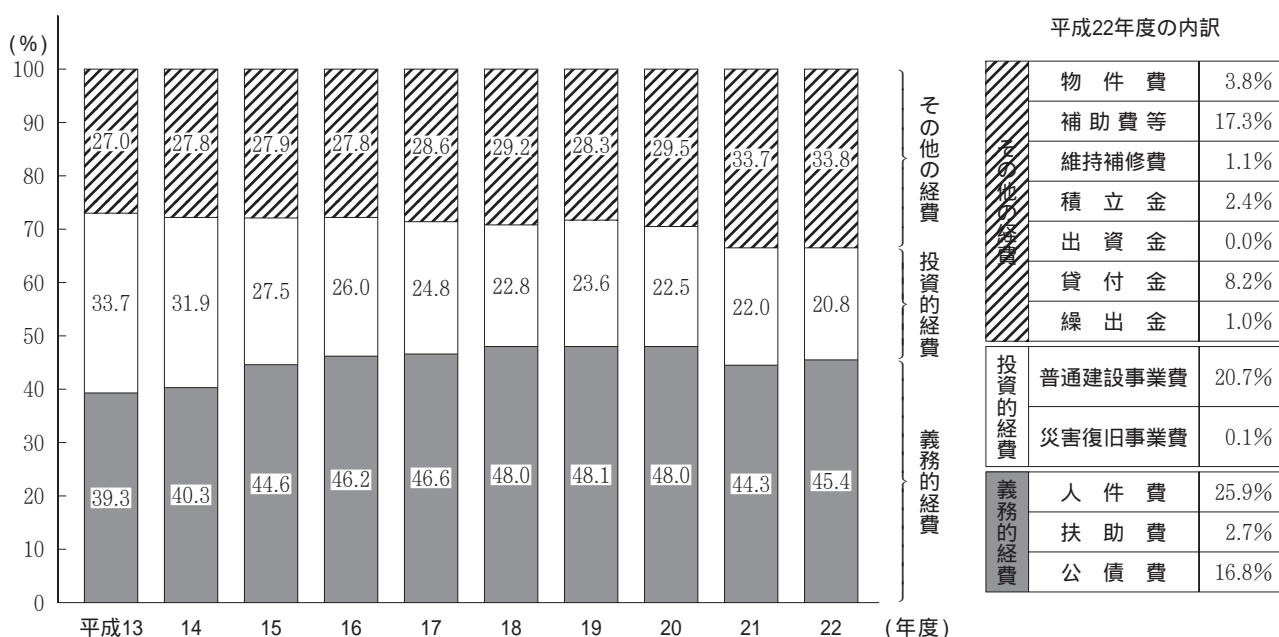
投資的経費は、国公共事業費の削減等により普通建設事業費が7.1%の減（補助事業費17.9%の減、単独事業費は並行在来線鉄道資産の取得及び設備整備等により9.1%の増）となったこと等から、投資的経費全体では6.7%の減となりました。

また、補助費等は金矢工業団地円滑化対策費補助の増等により9.4%の増、貸付金は被災中小企業者に対する制度融資貸付金の増等により29.1%の増となりましたが、積立金が前年度に介護職員処遇改善等臨時特例基金等の国の経済対策に係る積立てが多かったこと等から64.6%の減となり、歳出全体では1.3%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



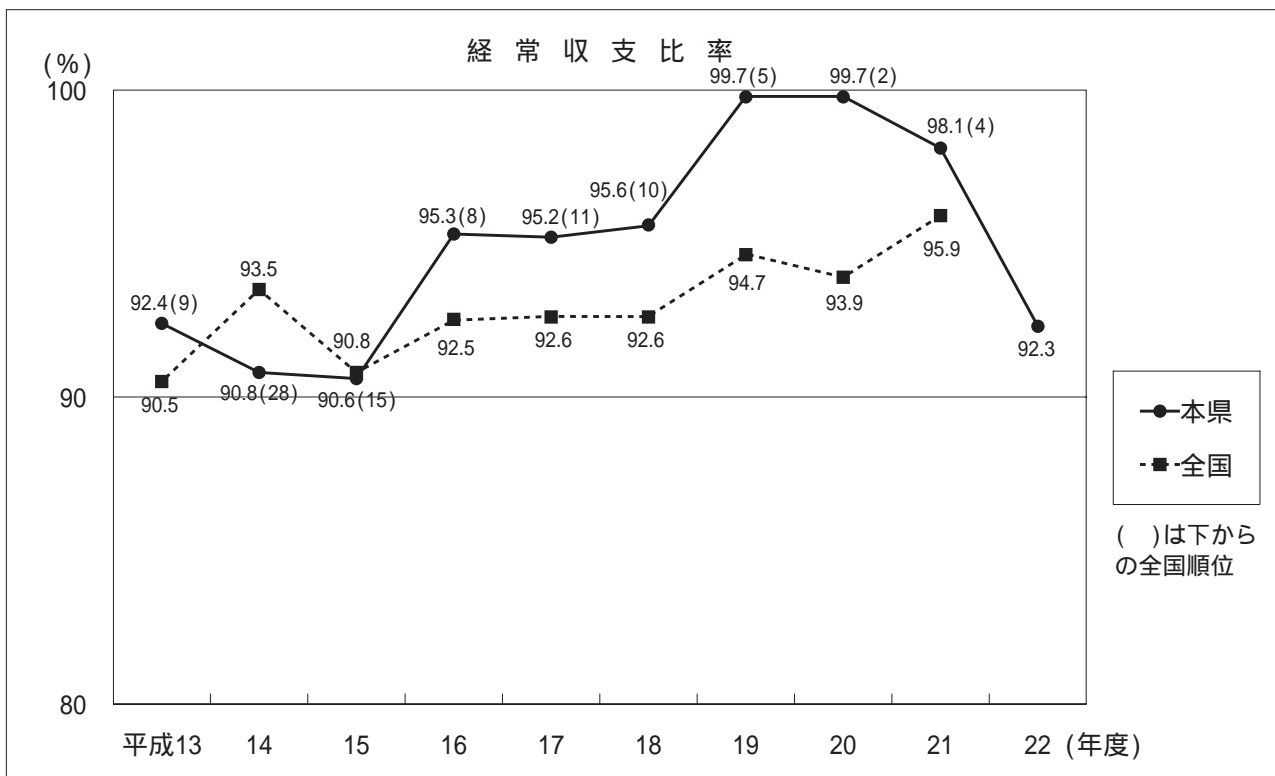
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成22年度決算では、経常経費充当一般財源となる臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増となったことなどにより、経常収支比率が改善しましたが、今後も引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

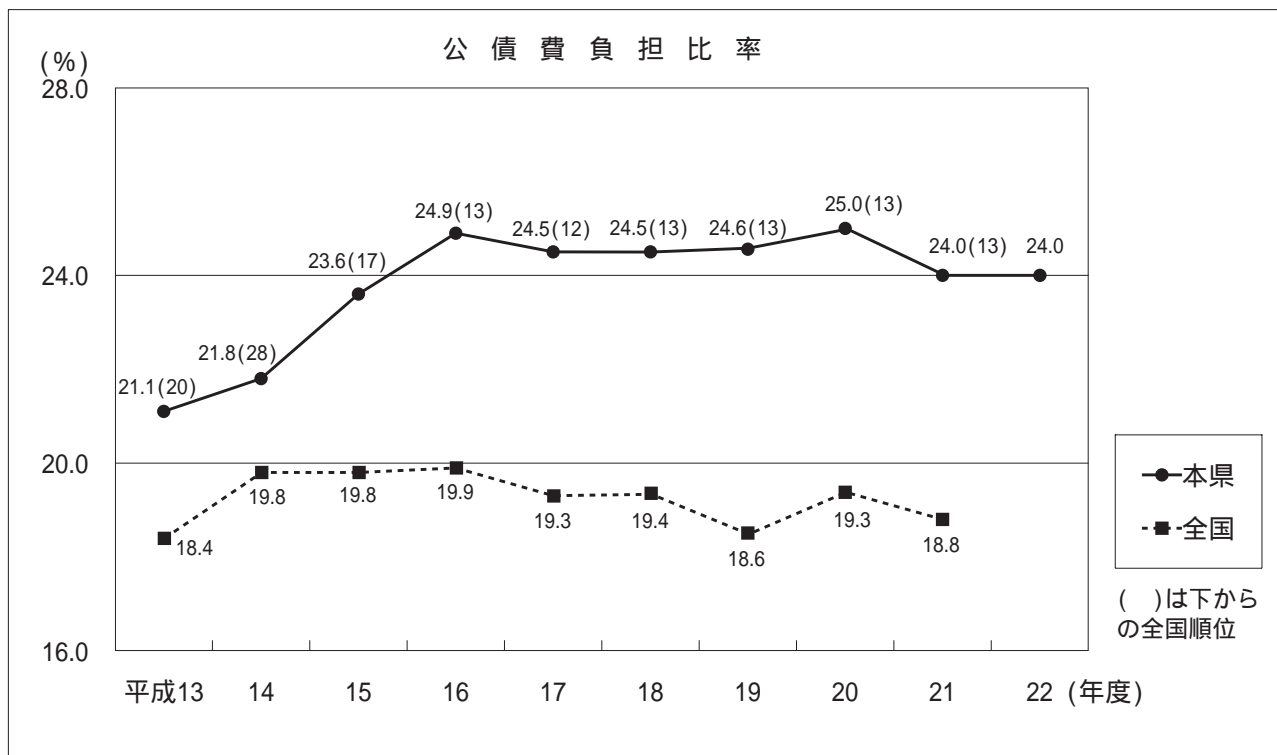


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成22年度決算における経常収支比率は、平成21年度より5.8ポイント改善し、92.3%となっています。

公債費負担比率の状況

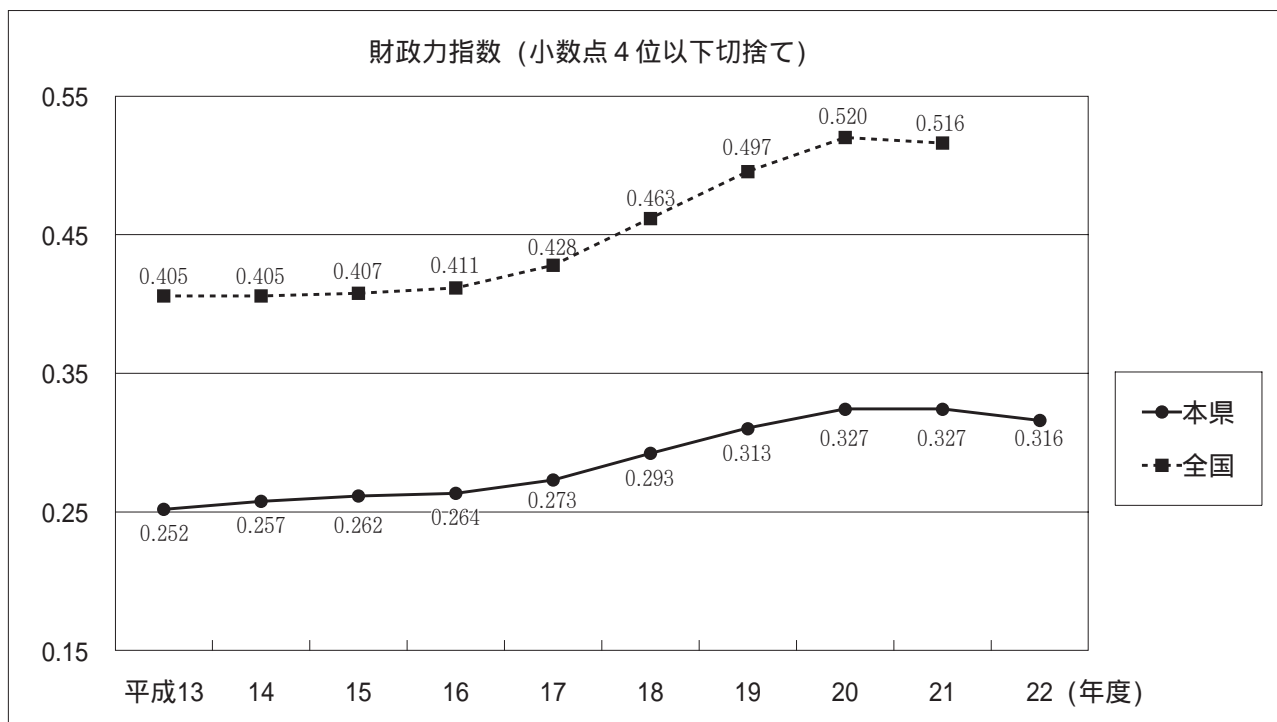


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成22年度決算における公債費負担比率は、24.0%と前年度同となっています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成22年度決算における財政力指数は0.316と前年度を0.011ポイント下回っています。

なお、平成21年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	愛知県	1
B	0.500～1.000	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、京都府、兵庫県、福岡県、広島県、滋賀県、三重県、群馬県、岐阜県、岡山県、宮城県	17
C	0.400～0.500	石川県、香川県、長野県、富山県、山口県、福島県、奈良県、山梨県、福井県、新潟県、愛媛県	11
D	0.300～0.400	北海道、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、徳島県、岩手県、宮崎県、鹿児島県	11
E	0.300未満	長崎県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	6
計			46

- (1) グループの編成は、平成19年度から21年度までの財政力指数による。
- (2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	25.0%
実質公債費比率 （全国平均）	18.1% (13.5%)	17.8% (13.0%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 （全国平均）	204.3% (220.8%)	228.2% (229.2%)	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成22年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成22年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成22年度決算における実質公債費比率は、18.1%と前年度に比べ0.3ポイント増加しています。

将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成22年度決算における将来負担比率は、204.3%と前年度に比べ23.9ポイント減少しています。

資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成22年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成23年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成23年度当初における予算総額は、6,928億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び専決第2号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,577億5,829万6千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると7.2%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成23年度 当初予算額	今 期				補 正			平成23年度上半期末			平成22年度上半期末			比 較		
		専決第1号 (23.3.23)	専決第2号 (23.4.4)	第9回 臨時会 補正第1号	第26回 定例会 補正第2号	第26回 定例会 補正第3号	第26回 定例会 補正第4号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C
1 県 税	116,688,410							116,688,410	15.4	112,993,566	16.0	3,694,844	3.3				
2 地方消費税 清算	26,764,653							26,764,653	3.5	27,157,540	3.8	△392,887	△1.4				
3 地方譲与税	19,646,323							19,646,323	2.6	16,937,365	2.4	2,708,958	16.0				
4 地方特例 交付金	1,488,699							1,488,699	0.2	1,558,328	0.2	△69,629	△4.5				
5 地方交付税	217,574,000	1,185,703		96,973	800,948	96,436	1,200,651	220,954,711	29.2	213,762,974	30.2	7,191,737	3.4				
6 交通安全対策 特別交付金	497,800							497,800	0.1	518,063	0.1	△20,263	△3.9				
7 分担金及び 負担金	4,869,052			2,200			△21,119	4,850,133	0.6	5,089,020	0.7	△238,887	△4.7				
8 使用料及び 手数料	5,447,372						690	5,448,062	0.7	5,814,520	0.8	△366,458	△6.3				
9 国庫支出金	101,573,137	192,273		6,903,370	9,193,915		4,496,989	122,359,684	16.2	104,244,792	14.8	18,114,892	17.4				
10 財産収入	1,596,230			4,523			49,193	1,649,946	0.2	2,873,176	0.4	△1,223,230	△42.6				
11 寄附金	30,212				215,284			245,496	0.0	29,000	0.0	216,496	746.5				
12 繰入金	27,858,584	66,775	267,881	6,514,523	1,072,704		723,133	36,503,600	4.8	26,728,578	3.8	9,775,022	36.6				
13 繰越金	1							1	0.0	629,257	0.1	△629,256	極減				
14 諸収入	66,508,527	7,440,000	6,932	4,158,994	3,067,996	6,931,054	88,275	88,201,778	11.6	71,020,600	10.1	17,181,178	24.2				
15 県債	102,257,000	48,000	104,000		9,513,000		537,000	112,459,000	14.9	117,586,000	16.6	△5,127,000	△4.4				
歳入合計	692,800,000	8,932,751	378,813	17,680,583	23,863,847	7,027,490	7,074,812	757,758,296	100.0	706,942,779	100.0	50,815,517	7.2				

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成23年度 当初予算額	今 期				補 正			平成23年度上半期末		平成22年度上半期末		比 較		
		専決第1号 (23.3.23)	専決第2号 (23.4.4)	第92回 臨時会 補正第1号	第266回 定例会 補正第2号	第266回 定例会 補正第3号	第267回 定例会 補正第4号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C	B	C
1 議 会 費	1,412,613						1,412,613	0.2	1,170,561	0.2	242,052	20.7			
2 総 務 費	26,995,451	205,200		8,333	548,002		44,152,581	5.8	34,140,623	4.8	10,011,958	29.3			
3 民 生 費	90,436,593	329,685	172,811	20,625	342,955		91,899,573	12.1	86,088,659	12.2	5,810,914	6.7			
4 環 境 保 健 費	32,930,066	3,000			30,048		34,772,294	4.6	31,605,310	4.5	3,166,984	10.0			
5 労 働 費	8,786,035			5,029,046	573,252		14,429,906	1.9	7,717,128	1.1	6,712,778	87.0			
6 農 林 水 産 業 費	58,371,162	335,640	171,340	8,385,480	1,291,580		68,849,556	9.1	62,693,797	8.9	6,155,759	9.8			
7 商 工 費	66,469,794	7,486,026	34,662	4,237,099	7,913,027	7,027,490	93,188,280	12.3	72,685,788	10.3	20,502,492	28.2			
8 土 木 費	79,656,013	253,700			250,352		65,324,378	8.6	79,863,898	11.3	△14,539,520	△18.2			
9 警 察 費	31,378,874	107,500			27,602		31,505,622	4.2	31,308,313	4.4	197,309	0.6			
10 教 育 費	146,322,939	137,000			351,556		146,808,555	19.4	146,809,003	20.8	△448	△0.0			
11 災 害 復 旧 費	4,391,950	75,000			12,535,473		19,766,428	2.6	4,696,815	0.6	15,069,613	320.8			
12 公 債 費	117,295,048						117,295,048	15.5	119,009,785	16.8	△1,714,737	△1.4			
13 諸 支 出 金	28,203,462						28,203,462	3.7	29,003,099	4.1	△799,637	△2.8			
14 予 備 費	150,000						150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0			
歳 出 合 計	692,800,000	8,932,751	378,813	17,680,583	23,863,847	7,027,490	757,758,296	100.0	706,942,779	100.0	50,815,517	7.2			

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度上半期末		平成22年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	187,352,193	24.7	189,263,984	26.8	△1,911,791	△1.0
2 物 件 費	33,013,385	4.3	29,601,238	4.2	3,412,147	11.5
3 維 持 補 修 費	4,345,773	0.6	3,773,395	0.5	572,378	15.2
4 扶 助 費	22,715,170	3.0	21,019,842	3.0	1,695,328	8.1
5 補 助 費 等	134,353,555	17.7	136,417,904	19.3	△2,064,349	△1.5
6 普 通 建 設 事 業 費	149,019,377	19.7	132,912,643	18.8	16,106,734	12.1
(1) 補 助 事 業 費	86,915,288	11.5	72,622,275	10.3	14,293,013	19.7
(2) 単 独 事 業 費	48,285,255	6.4	46,760,587	6.6	1,524,668	3.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,019,800	1.7	12,526,129	1.8	493,671	3.9
(4) 受 託 事 業 費	799,034	0.1	1,003,652	0.1	△204,618	△20.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	17,942,251	2.3	4,696,815	0.7	13,245,436	282.0
(1) 補 助 事 業 費	12,263,269	1.6	4,531,596	0.6	7,731,673	170.6
(2) 単 独 事 業 費	1,649,682	0.2	6,597	0.0	1,643,085	極増
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	4,029,300	0.5	158,622	0.0	3,870,678	極増
8 公 債 費	117,215,712	15.5	118,920,814	16.8	△1,705,102	△1.4
9 積 立 金	8,027,302	1.1	1,735,524	0.3	6,291,778	362.5
10 出 資 金	1,144,528	0.2	140,118	0.0	1,004,410	716.8
11 貸 付 金	78,569,779	10.4	59,681,657	8.4	18,888,122	31.6
12 繰 出 金	3,909,271	0.5	8,628,845	1.2	△4,719,574	△54.7
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	757,758,296	100.0	706,942,779	100.0	50,815,517	7.2

補正予算の概要

(1) 専決第1号（平成23年3月23日）

3月11日の「平成23年東北地方太平洋沖地震」により発生した災害対策として、県内外の被災者に対する生活支援に要する経費、青森県特別保証融資制度の実施に要する経費及び公共施設等の復旧に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策関連経費	10,230,751 (債務負担行為設定額 199,280)	今回の災害対策関連経費総額 ○歳出予算額 ・一般会計 ・特別会計 ○債務負担行為設定額 ・一般会計	10,430,031 10,230,751 8,932,751 1,298,000 199,280 199,280
(総務部) 三沢航空科学館災害復旧費	7,200	三沢航空科学館の復旧に要する経費	
県内避難所生活者支援対策費	18,000	長期間にわたり避難所生活を余儀なくされている県内被災者に対し、県内の旅館・ホテル等において宿泊機会等を提供するのに要する経費	
県外被災者一時受入支援対策費	180,000	福島県等から本県に避難した被災者を県内の旅館・ホテル等において一時的に受け入れるのに要する経費	
(健康福祉部) 災害救助用備蓄物資購入費	63,775	被災市町村の被災者に給与した備蓄物資を補てんするのに要する経費	
青森DMAT活動事業費	3,000	災害発生時に救出・救助部門と迅速に連携し、救急治療等を行うため、被災地へ派遣した青森DMAT(災害派遣医療チーム)等の活動に要する経費	
社会福祉施設等災害復旧費補助	265,910	社会福祉施設等の復旧に要する経費に対する補助	

事業名	事業費	説明
(商工労働部) 青森県特別保証融資制度実施費	7,486,026 (債務負担行為設定額 199,280)	被災中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県特別保証融資制度貸付金 7,440,000 ◦ 青森県信用保証協会補助 46,026
(農林水産部) 農林水産施設災害復旧費	125,000	青森県産業技術センター施設災害復旧費 50,000 栽培漁業センター施設災害復旧費 75,000
りんご等支援物資提供事業費	19,717	県外被災地に対し、りんごやりんごジュース等を提供するのに要する経費
水田等塩害防止対策事業費補助	1,000	津波により浸水した水田等における塩害を防止するための資材購入に要する経費に対する補助
県営海岸災害復旧調査費	3,000	農地海岸保全区域における被災護岸を復旧するための測量・設計等に要する経費
沿岸漁場緊急環境調査事業費	49,500	本県太平洋南部の沿岸漁場において操業再開の支障となる海底の廃棄物等を調査するのに要する経費
漁港施設災害復旧関連経費	212,423	県管理漁港施設の機能回復に向けた漂着物の撤去、支障物等の調査に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁港施設災害応急復旧費 112,345 ◦ 漁港機能緊急調査費 100,078
(県土整備部) 道路施設災害応急復旧費	56,000	県管理道路における支障物の撤去や歩道、側溝等の修繕に要する経費
被災港湾機能回復事業費	197,700	八戸港及びむつ小川原港の機能回復に向けた支障物の撤去や応急復旧・災害査定用の設計等に要する経費
馬淵川流域下水道災害復旧費 (下水道事業特別会計)	1,298,000	八戸市内のポンプ場設備の復旧に要する経費

事業名	事業費	説明	明
(警察本部) 警察施設災害復旧費	107,500	警察庁舎等災害復旧費 交通安全施設災害復旧費	7,500 100,000
(教育委員会) 教育施設災害復旧費	137,000	県立学校施設等災害復旧費 県立社会教育施設災害復旧費 県立体育施設災害復旧費	125,000 2,000 10,000

(2) 専決第 2 号 (平成23年 4 月 4 日)

「平成23年東北地方太平洋沖地震」災害に係る生活再建・産業復興対策として、災害援護資金の貸付け及び同資金の利子補給に要する経費、被災中小企業者及び農漁業者の早期の経営再建を図るための災害復旧資金の利子補給に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
平成23年東北地方太平洋沖地震災害生活再建・産業復興対策関連経費	378,813 (債務負担行為設定額 1,627,913)	今回の災害対策関連経費総額 ○ 歳出予算総額 ○ 債務負担行為設定額	2,006,726 378,813 1,627,913
(健康福祉部) 災害援護資金貸付金	156,000	被災世帯に対し、市町村が災害援護資金の貸付けを行うのに要する経費に対する貸付金	
災害援護資金利子補給費補助	(債務負担行為設定額 9,360)	被災者の早期の生活再建を図るため、市町村が災害援護資金の貸付利率を無利子化するのに要する経費に対する補助	
生活福祉資金相談支援体制整備費補助	16,811	県及び関係市町社会福祉協議会が、県内被災者及び県外からの避難者に対し、緊急小口資金の相談・貸付を行うための体制を強化するのに要する経費に対する補助	

事業名	事業費	説明
(商工労働部) 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助	34,662 (債務負担行為設定額 206,365)	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度における「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」(50億円)の貸付利率を無利子化するのに要する経費に対する補助
(農林水産部) 東北地方太平洋沖地震被災農業者経営再建特別対策事業費	20,058 (債務負担行為設定額 89,845)	被災農業者の早期の経営再建を図るための災害復旧資金の貸付に係る利子補給及び債務保証料の免除に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北地方太平洋沖地震被災農業者災害復旧資金利子補給費等補助 16,290 ◦ 農業近代化資金利子補給費補助 3,768
東北地方太平洋沖地震被災漁業者経営再建特別対策事業費	151,282 (債務負担行為設定額 1,322,343)	被災漁業者の早期の経営再建を図るための災害復旧資金の貸付に係る利子補給及び債務保証料の免除に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北地方太平洋沖地震被災漁業者災害復旧資金利子補給費等補助 122,086 ◦ 漁業近代化資金利子補給費補助 29,196

(3) 第92回臨時会 (平成23年5月)

「東日本大震災」に係る国の補正予算が去る5月2日に成立したこと等を踏まえ、生活再建・産業復興対策として、被災者等の雇用対策に要する経費、被災漁業者の漁船取得等に対する助成に要する経費及び青森県特別保証融資制度の実施に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費	17,680,583 (債務負担行為設定額 1,094,646)	今回の災害対策関連経費総額 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 歳出予算額 17,680,583 ◦ 債務負担行為設定額 1,094,646 	18,775,229

事業名	事業費	説明
(総務部) 青森県復興ビジョン策定費	3,450	本県の復興への中長期的な方向性を示すための青森県復興ビジョンの策定に当たり、有識者や関係市町村等の意見を反映させるための懇話会の開催等に要する経費
(企画政策部) 原子力安全対策検証委員会運営費	4,883	本県に立地する原子力施設の安全対策について独自に検証するため、専門家による委員会を設置・運営するのに要する経費
(健康福祉部) 災害弔慰金負担金	20,625	災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が行う災害弔慰金の支給に要する経費に対する負担金
(商工労働部) 青森県特別保証融資制度実施費	4,237,099 (債務負担行為設定額 1,094,646)	被災中小企業者に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県特別保証融資制度貸付金 4,151,000 ◦ 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 39,972 ◦ 青森県信用保証協会補助 46,127
緊急雇用創出対策事業費（震災対応分）	5,029,046	震災により離職を余儀なくされた失業者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,514,523 ◦ 緊急雇用創出対策事業費 1,914,523 ◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 600,000
(農林水産部) 被災農地緊急土壌分析事業費	7,320	津波により浸水した農地の土壌分析に要する経費
被災園芸施設復旧等緊急支援事業費補助	238,160	津波により被害を受けた農業用施設の復旧、種苗購入及び農業機械のリース等に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
木質資材等緊急活用事業費補助	18,000	被災家屋等の木質資材の迅速かつ円滑な処理とリサイクルを行うため、木材破砕機を整備するのに要する経費に対する補助
県産材供給等緊急対策事業費補助	100,000	被災地域の工場に出荷していた県産原木を非被災地域の工場に振り替えて輸送するのに要する経費に対する補助
被災農地緊急除塩事業費	22,000	津波により浸水した農地の耕起・砕土、石灰の施用等による除塩対策を行うのに要する経費
未来を拓くあおもり漁船漁業復興事業費補助	8,000,000	被災した漁船、定置網の復旧を図るとともに、効率的かつ収益性の高い経営体を育成するため、漁船の共有化、協業化、操業の効率化等に向けた共同計画に基づいて行う漁船の新規建造、中古船の取得等及び定置網の整備に要する経費に対する補助

(4) 第266回定例会（平成23年6月）

「東日本大震災」に係る生活再建・産業復興対策として、被災中小企業者等の施設の復旧等に対する支援に要する経費、港湾・漁港等のインフラ施設の復旧に要する経費、東日本大震災復興基金の積立てに要する経費、被災中小企業者の経営再建を図るための青森県特別保証融資制度の実施に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費	26,987,297 (債務負担行為設定額 26,067)	今回の災害対策関連経費総額 ○歳出予算総額 ・一般会計 ・特別会計 ○債務負担行為設定額 ・一般会計	27,013,364 26,987,297 23,863,847 3,123,450 26,067 26,067
1 災害公共事業費	7,009,777		

事業名		事業費	説	明
	農林水産部	3,969,321	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	1,282,397
			県営海岸災害復旧費	56,309
			団体営災害復旧費	12,285
			漁港災害復旧費	2,618,330
	県土整備部	3,040,456	河川等災害復旧事業費	688,784
			港湾災害復旧事業費	2,351,672
2	災害国直轄事業負担金	3,896,100		
	県土整備部	3,896,100	港湾災害国直轄事業負担金	3,896,100
3	一般公共事業費	505,461		
	農林水産部	392,538	災害関連漁業集落環境施設復旧費	219,288
			災害連携漁港施設機能強化費	173,250
	県土整備部	112,923	港湾施設災害関連事業費	112,923
4	国庫補助事業費等	8,706,542		
	健康福祉部	367,562	災害弔慰金負担金	7,500
			災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が行う災害弔慰金の支給に要する経費に対する負担金	
			災害救助費市町村交付金	269,205
			災害救助法適用市町村が、避難所の設置、食品及び生活必需品の供給、住宅の応急修理等の災害救助に要した費用に対する交付金	
			社会福祉施設等災害復旧費補助	42,101
			他県被災地生活者等支援活動費	48,756
			国及び他の被災県からの要請等に基づき、他県被災地の生活者等を支援するため、医療関係者、保健師、スクリーニング検査員、社会福祉協議会職員、介護施設職員等を派遣するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
商工労働部	6,937,633	<p>中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費 6,351,200</p> <p>被災した中小企業者等が復興事業計画に基づいて実施する施設等の復旧事業及び事業協同組合等が実施する共同施設等の復旧に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助 4,500,000 ◦ 中小企業組合共同施設等災害復旧事業費補助 264,750 ◦ 中小企業高度化資金貸付金（小規模企業者等設備導入資金特別会計） 1,586,450
		<p>ふるさと雇用再生特別対策事業費 155,362</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ふるさと雇用再生特別対策事業費 77,681 ◦ ふるさと雇用再生特別事業費補助 77,681
		<p>緊急雇用創出対策事業費 431,071</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出対策事業費 186,695 ◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 244,376
農林水産部	808,589	<p>水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費 602,239</p> <p>津波により被害を受けた卸売市場施設及び水産業共同利用施設等の復旧に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 卸売市場施設災害復旧事業費補助 172,306 ◦ 水産業共同利用施設災害復旧事業費補助 277,686 ◦ 水産業共同利用施設復旧事業費補助 149,816 ◦ 県指導事務費 2,431
		<p>農林水産物安全・安心確保モニタリング事業費 25,888</p> <p>本県農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質のモニタリング調査を実施するとともに、農協等のセルフチェック体制の構築を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農林水産物安全・安心モニタリング調査事業費 17,888 ◦ 農林水産物安全・安心販売体制づくり支援事業費 8,000

事業名	事業費	説明
		災害資金利子補給費補助 5,226 被災農・漁業者の経営の安定を図るため、天災融資法が適用されたことに伴い、同法による農・漁業の再生産に必要な経営資金（天災資金）に係る利子補給に要する経費に対する補助
		被災農家経営再開支援事業費 46,823 津波等の被害により、今年度の生産が困難となった農地や園芸施設等における早期の経営再開を図るため、被災農業者が共同で行う復旧作業等に対する支援に要する経費 ・被災農家経営再開支援交付金 46,123 ・市町村推進事務費交付金 500 ・県推進事務費 200
		被災家畜円滑処理促進事業費補助 17,946 震災により死亡した家畜の化製処理に要する経費に対する補助
		沿岸漁場復旧対策支援事業費 105,000 漁場漂着物及び堆積物の回収処理等に要する経費
		さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業費補助 5,467 津波により流失したさけふ化場捕獲施設及び海中飼育施設の復旧に要する経費に対する補助
県土整備部	378,000	八戸港港湾施設災害復旧事業費（港湾整備事業特別会計） 378,000
警察本部	27,602	通信指令システム災害復旧費 10,022 交通信号機非常用電源確保対策費 17,580
総務部、教育委員会	153,900	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費 153,900 被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等の実施に要する経費 ・私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 94,771 ・被災幼児就園支援事業費 11,792 ・被災児童生徒就学援助事業費 41,766 ・高校奨学金貸付金補助 3,588 ・被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費 1,983

事業名	事業費	説明	明
教育委員会	33,256	緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	33,256
5 基金積立金	689,496		
総務部	535,596	東日本大震災復興基金積立金 県が受け入れた寄附金等を活用し、震災からの復興に関する事業を実施するために設置する東日本大震災復興基金の積立てに要する経費	535,596
教育委員会	153,900	高等学校授業料減免事業等臨時特例基金積立金	153,900
6 県費単独事業費	6,179,921 (債務負担 行為設定 額 26,067)		
総務部	4,880	生活再建・産業復興局運営費	4,880
環境生活部	3,992	原子力防災対策検討委員会運営費 本県の原子力防災対策の強化・見直しを検討するための専門家による委員会の設置・運営に要する経費	3,992
商工労働部	3,048,277 (債務負担 行為設定 額 26,067)	青森県特別保証融資制度貸付金 震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている中小企業者に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業経営安定枠」の拡充実施に要する貸付金	2,940,000
		東日本大震災機械類貸与特別対策事業費 被災中小企業者等の設備投資に係る負担を軽減し、早期の経営再建を支援するため、(財)21あおり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業に「東日本大震災被災企業枠」を創設するとともに、割賦損料の免除等を行うのに要する経費 ○ 21あおり産業総合支援センター貸付金 100,000 ○ 東日本大震災機械類貸与特別対策事業費補助	108,277 8,277

事業名	事業費	説明	明
農林水産部	845,243	青森県産業技術センター施設災害復旧費	328,511
		県費単独漁港災害復旧事業費	454,800
		漁港機能緊急調査費	36,386
		三八地方漁港漁場整備事務所災害復旧費	25,546
県土整備部	2,167,029	河川維持管理費	53,648
		河川改良費	6,481
		県費単独河川等災害復旧事業費	51,600
		港湾維持調査費	77,300
		県費単独港湾災害復旧事業費	819,000
		八戸港港湾施設災害復旧事業費（港湾整備事業特別会計）	1,159,000
観光国際戦略局	100,000	震災復興支援誘客促進事業費 震災の影響により大きな打撃を受けている本県観光産業の復興に向けて、旅行者者に対する商品造成支援を行うなどの誘客促進対策を実施するのに要する経費	100,000
教育委員会	10,500	子ども防災力アップ事業費（東日本大震災復興基金活用事業） 子どもの防災意識の向上及び防災教育の充実を図るため、子ども防災推進大会を開催するとともに、防災教育指導の手引及び防災教育モデル教材を作成するのに要する経費	10,500
東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費	7,027,490 (債務負担行為設定額 1,232,574)	今回の災害対策関連経費総額 ○歳出予算額 ○債務負担行為設定額	8,260,064 7,027,490 1,232,574
(商工労働部) 青森県特別保証融資制度実施費	7,027,490 (債務負担行為設定額 1,232,574)	被災中小企業者に対する金融の円滑化を図るための青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」の拡大実施に要する経費 ○青森県特別保証融資制度貸付金 ○東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 ○青森県信用保証協会補助	6,919,000 60,270 48,220

(5) 第267回定例会（平成23年9月）

「東日本大震災」生活再建・産業復興対策関連経費について、所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく事業の実施及び支援に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

（予算計上の内容）

（単位 千円）

事業名	事業費	説明
（総務部） 私立学校経常費補助（震災対応分）	14,989	被災した私立学校を設置する学校法人の負担軽減を図るため、特に被害の大きい学校法人が災害復旧を行うのに要する経費に対する補助
被災者生活再建支援基金出資金	1,070,062	自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者を支援する被災者生活再建支援制度の安定的な運営を図るため、各都道府県が拠出する被災者生活再建支援基金に対する出資金
（企画政策部） 青森・ソウル線運航再開特別対策事業費	3,698	本年10月30日から運航が再開される青森・ソウル線の利用促進を図るため、本県の安全性に係る情報発信に要する経費及びモニターツアーの実施に要する経費に対する負担金
青森・佐井航路維持事業費補助	42,062	防災上の避難航路維持等のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
（環境生活部） 環境放射能水準調査機器整備事業費	112,483	環境放射線等の調査体制を強化するため、モニタリングポスト等を整備するのに要する経費
（健康福祉部） 地域医療再生計画（三次医療圏）関連経費	1,683,847	

事業名	事業費	説明
(1) 地域医療再生臨時特例基金積立金	1,500,000	地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 三次医療圏地域医療再生特別対策事業費	183,847	<p>三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中対策、救急・災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 政策医療連携病院長会議開催費 671 ◦ 地域医療力向上・支援事業費補助 6,000 ◦ 総合周産期待機宿泊施設整備事業費 11,984 ◦ がん対策充実強化事業費 2,603 ◦ 脳卒中対策事業費 1,074 ◦ 住民を起点とする救急医療対策事業費 13,264 ◦ 災害拠点病院等施設・設備整備費補助 143,574 ◦ 被ばく医療普及啓発事業費 4,677
医療・福祉施設自家発電設備等整備費補助	45,871	人工呼吸器使用者等のための停電対策として、難病医療拠点・協力病院や老人及び障害者福祉施設等において自家発電設備等を整備するのに要する経費に対する補助
地域支え合い体制づくり事業費補助	100,000	介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、市町村が地域支え合い活動の立ち上げ支援等を行うのに要する経費に対する補助
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助	216,500	老人福祉施設等における防災対策や介護のユニット化のための改修等に要する経費に対する補助
県立医療療育センター改修・増築事業費	50,714	青森地域保健医療圏地域医療再生計画に基づき、県立医療療育センターを診療所併設の福祉型施設へ転換するための改修・増築に係る実施設計に要する経費
(病院局) 災害時非常用電源確保対策事業費（企業会計）	46,000	地域医療再生計画（三次医療圏）に基づき、県立中央病院において非常用電源の供給体制を強化するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(商工労働部) 中小企業高度化資金貸付金 (小規模企業者等設備導入資金特別会計)	2,042,956	復興事業計画に基づいて施設等の復旧事業等を行う被災中小企業者等に対して(財)21あおり産業総合支援センターが行う貸付事業の円滑化を図るための基金の造成に要する経費に対する貸付金
(農林水産部) 水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費	1,606,484	津波により被害を受けた卸売市場施設及び水産業共同利用施設等の復旧に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 卸売市場施設災害復旧事業費補助 3,885 ◦ 水産業共同利用施設災害復旧事業費補助 1,516,624 ◦ 水産業共同利用施設復旧事業費補助 86,289 ◦ 県指導事務費 314
畜産経営再開支援事業費補助	175,000	津波により被害を受けた共同畜産施設・機械の復旧に要する経費に対する補助
森林整備地域活動支援事業費	107,001	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 森林整備地域活動支援交付金基金積立金 36,728 ◦ 森林整備地域活動支援交付金 70,273
(県土整備部) 八戸港災害公共合併浚渫工事費	351,778	八戸港内を航行する船舶の安全確保を図るため、港内に堆積した土砂等について、災害復旧事業と一体で浚渫・撤去するのに要する経費
(観光国際戦略局) 台湾風評対策事業費	4,410	東京電力福島第一原子力発電所事故により、大きな影響を受けている台湾向けりんご輸出及び台湾からの誘客対策に要する経費

事業名		事業費	説明	
	(1) 台湾向けりんご風評対策事業費	3,040	県産りんごの安全性をアピールし、平成23年産りんごの輸出量確保を図るため、台湾の小売バイヤー等を本県に招へいして行う生産現場視察や関係者との意見交換に要する経費に対する補助及びトップセールスを実施するのに要する経費 ○ 台湾向けりんご風評対策事業費補助 1,740 ○ 県推進事業費 1,300	
	(2) 台湾誘客促進事業費	1,370	旅行商品の造成や観光需要の回復を図るため、台湾のマスコミ等を招へいし本県の安全性をアピールするのに要する経費	
東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費		7,006,814	今回の災害対策関連経費総額 7,006,814 ○ 一般会計 4,917,858 ○ 特別会計 2,042,956 ○ 企業会計 46,000	
1 一般公共事業費		388,928		
	農林水産部	45,476	被災農地緊急除塩事業費 45,476	
	県土整備部	343,452	海岸高潮対策事業費 343,452	
2 災害公共事業費		742,799		
	農林水産部	742,799	林地荒廃防止施設災害復旧事業費 742,799	
3 国庫補助事業費等		4,370,939		
	総務部	14,989	私立学校経常費補助（震災対応分）（再掲） 14,989	
	環境生活部	112,483	環境放射能水準調査機器整備事業費（再掲） 112,483	
	健康福祉部	355,088	災害救助補償金 2,700 災害拠点病院等施設・設備整備費補助（再掲） 143,574 被ばく医療普及啓発事業費（再掲） 4,677 医療・福祉施設自家発電設備等整備費補助（再掲） 45,871 介護事業所・施設等復旧支援事業費補助 4,325 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 140,321 保育料減免事業費補助 12,632 自殺対策緊急強化事業費 988	

事業名	事業費	説明	明
病院局（企業会計）	46,000	災害時非常用電源確保対策事業費（再掲）	46,000
商工労働部	2,042,956	中小企業高度化資金貸付金（小規模企業者等設備導入資金特別会計）（再掲）	2,042,956
農林水産部	1,799,423	水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費（再掲） 農林水産物安全・安心モニタリング調査事業費補助 被災家畜円滑処理促進事業費補助 畜産経営再開支援事業費補助（再掲） 未来を拓くあおもり漁船漁業復興事業費 養殖施設災害復旧事業費補助	1,606,484 2,383 10,208 175,000 2,000 3,348
4 県費単独事業費	1,504,148		
総務部	1,107,755	東北自治総合研修センター復旧工事等負担金 被災者生活再建支援基金出資金（再掲） 災害救助費市町村交付金	2,840 1,070,062 34,853
企画政策部	3,698	青森・ソウル線運航再開特別対策事業費（再掲）	3,698
環境生活部	1,090	大気汚染監視テレメータシステム災害復旧費	1,090
健康福祉部	4,900	准看護師等試験免許費 県有施設等災害復旧費	221 4,679
健康福祉部、県土整備部	22,253	他県被災地生活者等支援活動費	22,253
商工労働部	908	中小企業等グループ施設等復旧整備事業事務費	908
農林水産部	1,550	漁業用海岸局運営費負担金	1,550
県土整備部	353,778	八戸港災害公共合併浚渫工事費（再掲） 県営住宅維持管理費	351,778 2,000
観光国際戦略局	4,410	台湾向けりんご風評対策事業費（再掲） 台湾誘客促進事業費（再掲）	3,040 1,370

	事業名	事業費	説明	
	教育委員会	3,806	県立学校施設等災害復旧費 県立体育施設災害復旧費 記念物環境整備費補助	3,052 600 154

二 特別会計予算

平成23年度当初における予算総額は、1,864億2,736万6千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は1,929億9,703万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると7.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成23年度 当初予算額	今期補正			平成23年度上半期末		平成22年度上半期末		比較	
		専決第1号 (23.3.23)	第266回 定例会	第267回 定例会	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	166,179,816				166,179,816	86.1	174,831,185	84.2	△8,651,369	△4.9
2 肢体不自由児施設特別会計	2,142,441		2,221		2,144,662	1.1	2,072,840	1.0	71,822	3.5
3 港湾整備事業特別会計	1,906,180		1,537,000	△3,443	3,439,737	1.8	3,388,150	1.6	51,587	1.5
4 証紙特別会計	2,674,462				2,674,462	1.4	2,561,594	1.2	112,868	4.4
5 管理特別会計	209,471				209,471	0.1	1,508,576	0.7	△1,299,105	△86.1
6 公共用地先行取得事業特別会計		1,298,000								
7 下水道事業特別会計	2,945,083			72,105	4,315,188	2.2	3,520,268	1.7	794,920	22.6
8 駐車場事業特別会計	337,265			20,065	357,330	0.2	348,813	0.2	8,517	2.4
9 鉄道施設事業特別会計	5,813,405			12,101	5,825,506	3.0	16,151,159	7.8	△10,325,653	△63.9
10 就農支援資金特別会計	32,766			1,288	34,054	0.0			34,054	皆増
11 母子寡婦福祉資金特別会計	396,525				396,525	0.2	389,201	0.2	7,324	1.9
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,612,879		1,586,450	2,043,885	7,243,214	3.8	2,490,009	1.2	4,753,205	190.9
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	44,718				44,718	0.0	51,815	0.0	△7,097	△13.7
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355				132,355	0.1	132,355	0.1	0	0.0
農業改良資金特別会計							153,958	0.1	△153,958	皆減
合 計	186,427,366	1,298,000	3,123,450	2,148,222	192,997,038	100.0	207,599,923	100.0	△14,602,885	△7.0

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

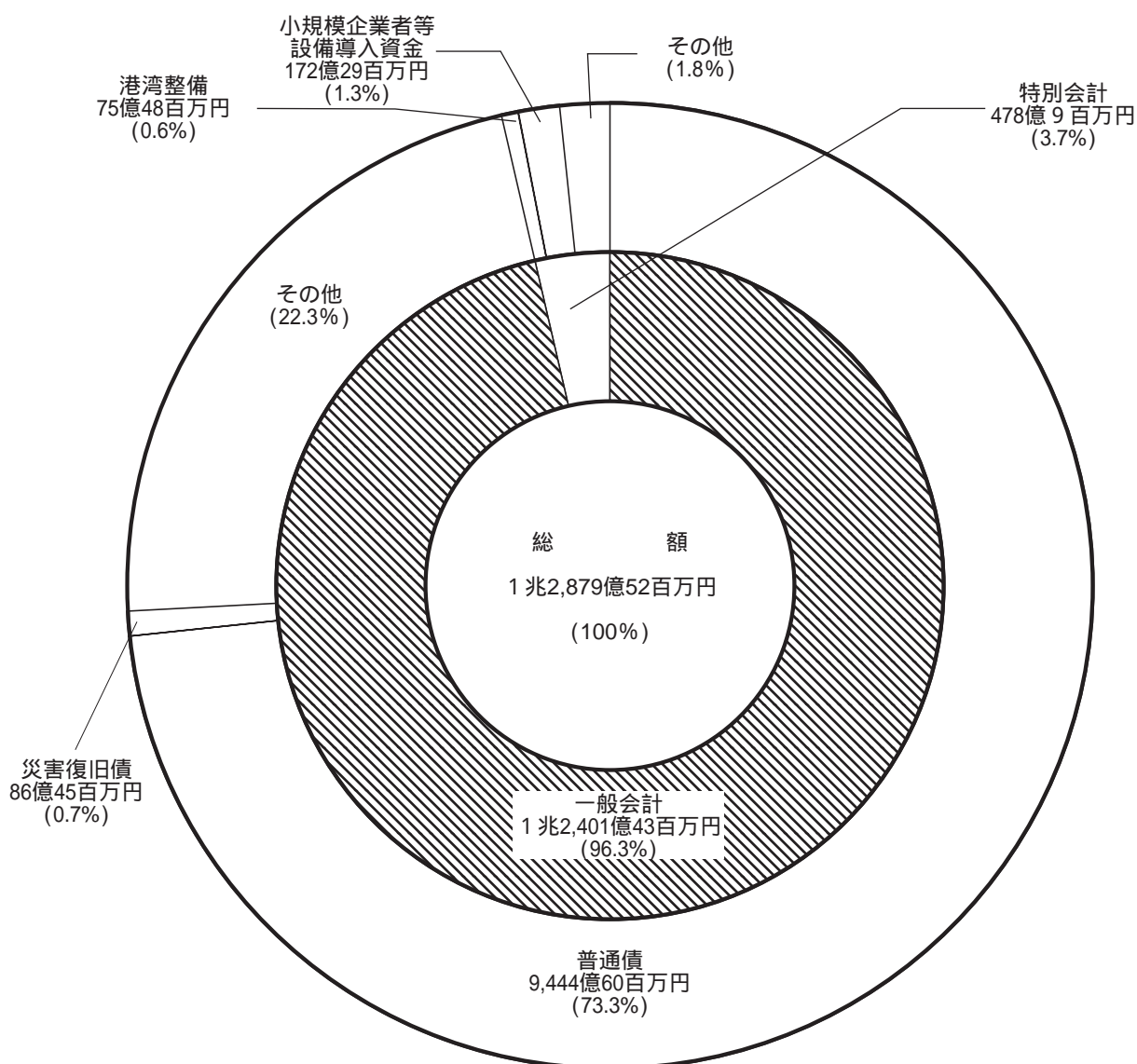
一 県債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成23年度上半期における県債の発行額は665億2,770万円で、平成23年9月30日における県債の現在高は、1兆2,879億5,230万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳
(平成23年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成23年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	2,145,152	0
5 月	25,923,953	25,923,953	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成23年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 况

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	116,688,410	2,522,287	2,906,729	27,041,844	11,589,332	7,153,053	10,330,074	61,543,319	55,145,091
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,764,653	0	6,314,066	0	0	8,392,036	0	14,706,102	12,058,551
3 地 方 譲 与 税	19,646,323	0	850,182	926,613	0	3,229,023	14,272	5,020,090	14,626,233
4 地 方 特 例 交 付 金	1,488,699	527,626	0	0	0	0	400,301	927,927	560,772
5 地 方 交 付 税	219,754,060	83,487,578	0	55,223,304	0	0	56,486,471	195,197,353	24,556,707
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	497,800	0	0	0	0	0	240,128	240,128	257,672
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,890,646	111	1,321	7,459	1,702	1,469	1,578	13,640	4,877,006
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,447,372	394,561	629,872	464,680	409,526	390,447	380,057	2,669,143	2,778,229
9 国 庫 支 出 金	139,259,762	2,502,718	5,752,851	8,907,164	3,731,243	5,507,259	5,576,663	31,977,898	107,281,864
10 財 産 収 入	1,600,753	59,736	84,756	164,402	50,394	44,496	58,237	462,021	1,138,732
11 寄 附 金	245,496	183,116	44,573	15,416	15,130	5,995	19,372	283,602	△38,106
12 繰 上 入 金	35,865,123	2,520,204	1,512,030	1,759,837	1,887,681	1,124,063	2,045,105	10,848,920	25,016,203
13 繰 越 金	8,890,245	0	0	0	10,149,473	0	0	10,149,473	△1,259,228
14 諸 収 入	88,265,420	342,577	316,131	639,697	409,902	1,657,849	553,760	3,919,916	84,345,504
15 県 債	128,128,000	0	0	0	0	0	0	0	128,128,000
計	797,432,762	92,540,514	18,412,511	95,150,416	28,244,383	27,505,690	76,106,018	337,959,532	459,473,230

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 費	1,412,613	64,272	73,644	222,397	87,014	103,842	84,012	635,181	777,432
2	総 務 費	28,425,020	2,303,914	1,174,751	2,017,129	2,718,238	1,366,989	2,000,938	11,581,959	16,843,061
3	民 生 費	92,201,219	2,703,633	7,350,264	3,646,421	4,332,743	6,060,356	4,528,890	28,622,307	63,578,912
4	環 境 保 健 費	34,453,861	1,383,574	1,013,219	1,623,306	2,203,938	1,609,642	3,521,224	11,354,903	23,098,958
5	労 働 費	14,493,422	354,608	1,909,381	2,716,254	106,970	1,588,501	288,594	6,964,308	7,529,114
6	農 林 水 産 業 費	80,233,675	13,940,136	1,523,798	2,898,841	2,559,361	3,034,367	3,713,930	27,670,433	52,563,242
7	商 工 費	93,607,851	31,626,128	998,772	763,026	2,144,230	14,268,562	821,072	50,621,790	42,986,061
8	土 木 費	109,554,885	3,445,927	3,157,460	4,860,385	4,301,431	4,389,830	5,778,428	25,933,461	83,621,424
9	警 察 費	31,754,653	1,125,647	1,590,898	3,648,174	1,844,376	1,882,102	2,844,536	12,935,733	18,818,920
10	教 育 費	148,305,477	7,221,478	7,903,934	19,265,655	9,136,819	9,791,756	14,621,539	67,941,181	80,364,296
11	災 害 復 旧 費	17,387,558	0	95,092	207,075	61,494	558,984	745,757	1,668,402	15,719,156
12	公 債 償 還 費	117,295,048	457,184	16,502,303	3,864,639	916,253	4,023,355	30,572,148	56,335,882	60,959,166
13	諸 支 出 金	28,203,462	0	3,063,726	3,173,407	204	3,198,094	4,209,861	13,645,292	14,558,170
14	予 備 費	104,018	0	0	0	0	0	0	0	104,018
	計	797,432,762	64,626,501	46,357,242	48,906,709	30,413,071	51,876,380	73,730,929	315,910,832	481,521,930

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	166,179,816	457,184	44,540,504	3,884,584	916,087	4,023,259	30,569,160	84,370,778	81,809,038
2	肢体不自由児施設特別会計	2,142,454	233,975	315,443	317,828	229,322	116,242	122,339	1,335,149	807,305
3	港湾整備事業特別会計	3,601,887	339,751	87,774	17,140	779,928	37,966	33,005	1,295,564	2,306,323
4	証紙特別会計	2,674,462	304,363	177,612	206,324	293,483	203,439	208,749	1,393,970	1,280,492
5	管理特別会計	209,471	48,975	8,257	7,915	42,725	7,502	8,391	123,765	85,706
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,551,050	570,838	195,563	242,323	166,970	276,306	215,287	1,667,287	2,883,763
8	駐車場事業特別会計	337,265	160,751	27,208	7,288	43,489	11,387	11,846	261,969	75,296
9	鉄道施設事業特別会計	5,966,930	1,593,632	48,311	2	510,195	2	0	2,152,142	3,814,788
10	就農支援資金特別会計	32,766	0	6,709	0	11,976	0	0	18,685	14,081
11	母子寡婦福祉資金特別会計	396,525	50,606	18,956	21,999	93,358	20,805	21,855	227,579	168,946
12	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,199,329	20,334	50	98,747	3,353,186	1,032,036	46,062	4,550,415	648,914
13	林業資材特別 改善資金特別会計	44,718	217	2,122	117	324,948	147	4,939	332,490	△287,772
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	20	43,624	34	129,735	509	0	173,922	△41,567
	計	191,469,028	3,780,646	45,472,133	4,784,301	6,895,402	5,729,600	31,241,633	97,903,715	93,565,313

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	166,179,816	457,184	44,540,504	3,884,584	916,087	4,023,259	30,569,160	84,370,778	81,809,038
2	肢体不自由児施設特別会計	2,142,454	102,033	122,992	262,531	128,355	130,145	177,085	923,141	1,219,313
3	港湾整備事業特別会計	3,601,887	1,498	86,225	89,588	7,445	13,421	753,480	951,657	2,650,230
4	証紙特別会計	2,674,462	522	260,775	186,958	210,117	201,380	203,314	1,063,066	1,611,396
5	管理特別会計	209,471	342	19,978	12,042	24,161	11,428	11,320	79,271	130,200
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,551,050	21,439	253,424	37,890	334,685	72,064	671,627	1,391,129	3,159,921
8	駐車場事業特別会計	337,265	364	17,689	1,408	20,083	536	88,794	128,874	208,391
9	鉄道施設事業特別会計	5,966,930	1,241,248	70,477	6,293	3,385	1,077,088	1,003,541	3,402,032	2,564,898
10	就農支援資金特別会計	32,766	0	7,980	0	0	0	0	7,980	24,786
11	母子寡婦福祉資金特別会計	396,525	63,814	10,463	2,253	72,483	301	1,310	150,624	245,901
12	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,199,329	547	14,623	138,827	1,064	39,620	505,557	700,238	4,499,091
13	林業・木材特別 改善資金特別会計	44,718	0	0	0	0	0	24	24	44,694
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	0	0	23,907	0	0	10,387	34,294	98,061
	計	191,469,028	1,888,991	45,405,130	4,626,281	1,717,865	5,569,242	33,995,599	93,203,108	98,265,920

第5 県有財産の現在高の状況について

平成23年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成23年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	29,843,094.70	6,583,945.06	36,427,039.76
建 物	m ²	1,962,538.83	210,116.7	2,172,655.53
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	500,167.67	0	500,167.67
山 林	m ²	12,071,646.00	0	12,071,646.00
船 舶	隻 (総t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	36,952,514.02	28,744.00	36,981,258.02
有 価 証 券	円	0	2,041,107,440	2,041,107,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	56,908,888,443	56,908,888,443
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成22年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成22年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院216,478人、外来308,943人で合計525,421人であり、つくしが丘病院では入院70,175人、外来24,980人で合計95,155人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では84.1%、つくしが丘病院では83.6%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,271人、つくしが丘病院では103人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床15.7日、結核病床4.0日、つくしが丘病院では147.7日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床23.21回転、結核病床91.25回転、つくしが丘病院では2.47回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が3,437人（1.6%）の減少、つくしが丘病院が670人（1.0%）の増加、外来では、中央病院が4,487人（1.4%）の減少、つくしが丘病院が2,889人（13.1%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が1.4ポイントの減少、つくしが丘病院が17.8ポイントの増加となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が24人（1.9%）の減少、つくしが丘病院が12人（13.2%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.5日の減少、結核病床が50.7日の減少、つくしが丘病院では24.9日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.64ポイントの増加、結核病床が84.58ポイントの増加、つくしが丘病院では0.36ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益18,102,816千円、事業費用18,305,457千円となり、差引き202,641千円の単年度純損失を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,955,038千円、事業費用1,886,323千円となり、差引き68,715千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、133,926千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、797,766千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため1,780,635千円の事業を行い、つくしが丘病院では、外構整備工事及び医療器械等の整備充実を図るため116,791千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	22年度	216,478	593	705	84.1	15.7	23.21	70,175	192	230	83.6	147.7	2.47
	21年度	219,915	603	705	85.5	16.2	22.50	69,505	190	230	65.8	172.6	2.11
増減 比率%	増	△3,437	△10	0	△1.4	△0.5	0.71	670	2	0	17.8	△24.9	0.36
	減	98.4	98.3	100.0	98.4	96.9	103.2	101.0	101.1	100.0	127.1	85.6	117.1
一般	22年度	216,473	593	689	86.1	15.7	23.21	-	-	-	-	-	-
	21年度	218,882	600	689	87.0	16.2	22.57	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増	△2,409	△7	0	△0.9	△0.5	0.64	-	-	-	-	-	-
	減	98.9	98.8	100.0	99.0	96.9	102.8	-	-	-	-	-	-
結核	22年度	5	0	16	0.1	4.0	91.25	-	-	-	-	-	-
	21年度	1,033	3	16	17.7	54.7	6.67	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増	△1,028	△3	0	△17.6	△50.7	84.58	-	-	-	-	-	-
	減	0.5	0.5	100.0	0.6	7.3	1,368.1	-	-	-	-	-	-
精神	22年度	-	-	-	-	-	-	70,175	192	230	83.6	147.7	2.47
	21年度	-	-	-	-	-	-	69,505	190	230	65.8	172.6	2.11
増減 比率%	増	-	-	-	-	-	-	670	2	0	17.8	△24.9	0.36
	減	-	-	-	-	-	-	101.0	101.1	100.0	127.1	85.6	117.1
外来	22年度	308,943	1,271	-	-	-	-	24,980	103	-	-	-	-
	21年度	313,430	1,295	-	-	-	-	22,091	91	-	-	-	-
増減 比率%	増	△4,487	△24	-	-	-	-	2,889	12	-	-	-	-
	減	98.6	98.1	-	-	-	-	113.1	113.2	-	-	-	-
合計	22年度	525,421	-	-	-	-	-	95,155	-	-	-	-	-
	21年度	533,345	-	-	-	-	-	91,596	-	-	-	-	-
増減 比率%	増	△7,924	-	-	-	-	-	3,559	-	-	-	-	-
	減	98.5	-	-	-	-	-	103.9	-	-	-	-	-

(注) 精神病床数は、平成21年9月28日までは350床、同月29日以降は230床である。

(第20表)

入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	17,588,672,000	381,527,000	17,970,199,000	18,123,373,817	153,174,817
第1項 医療収益	15,775,261,000	303,774,000	16,079,035,000	16,147,153,698	68,118,698
第2項 医療外収益	1,813,411,000	77,753,000	1,891,164,000	1,938,977,251	47,813,251
第3項 特別利益	0	0	0	37,242,868	37,242,868
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,974,266,000	△ 27,667,000	1,946,599,000	1,956,101,605	9,502,605
第1項 医療収益	1,435,239,000	△ 42,182,000	1,393,057,000	1,400,517,121	7,460,121
第2項 医療外収益	539,027,000	14,515,000	553,542,000	555,584,484	2,042,484

支出

(単位 円)

区分	予算						額		決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	18,269,867,000	376,207,000	0	0	0	18,646,074,000	0	18,646,074,000	18,314,938,463	31,371,174	299,764,363
第1項 医業費用	17,872,437,000	379,794,000	0	0	0	18,252,231,000	0	18,252,231,000	17,930,484,773	31,371,174	290,375,053
第2項 医業外費用	394,430,000	△3,587,000	0	0	0	390,843,000	0	390,843,000	384,453,690	0	6,389,310
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	2,012,069,000	△32,672,000	0	0	0	1,979,397,000	0	1,979,397,000	1,887,129,299	0	92,267,701
第1項 医業費用	1,988,050,000	△32,628,000	0	0	0	1,955,422,000	0	1,955,422,000	1,864,872,637	0	90,549,363
第2項 医業外費用	23,019,000	△44,000	0	0	0	22,975,000	0	22,975,000	22,256,662	0	718,338
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	4,052,835,000	298,385,000	4,351,220,000	2,160,000	34,000,000	4,387,380,000	3,166,956,678	△1,220,423,322
第1項 負担金	1,861,835,000	298,385,000	2,160,220,000	2,160,000	0	2,162,380,000	1,521,389,546	△640,990,454
第2項 企業債	2,191,000,000	0	2,191,000,000	0	34,000,000	2,225,000,000	1,643,800,000	△581,200,000
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,767,132	1,767,132
第2款 つくしが丘病院資本的収入	144,517,000	36,134,000	180,651,000	0	0	180,651,000	180,482,101	△168,899
第1項 負担金	41,892,000	36,296,000	78,188,000	0	0	78,188,000	77,975,519	△212,481
第2項 補助金	102,625,000	△162,000	102,463,000	0	0	102,463,000	102,343,832	△119,168
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	162,750	162,750

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				額			翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越繰 越額	合 計	
第1款 中央病院資本的支出	4,052,835,000	298,385,000	0	4,351,220,000	2,160,000	34,000,000	4,387,380,000	1,228,907,301	0	1,228,907,301	5,780,348
第1項 建設改良費	2,713,228,000	265,934,000	0	2,979,162,000	2,160,000	34,000,000	3,015,322,000	1,228,907,301	0	1,228,907,301	5,780,029
第2項 償還金	1,339,607,000	32,451,000	0	1,372,058,000	0	0	1,372,058,000	0	0	0	319
第2款 つくしが丘病院資本的支出	144,517,000	36,134,000	0	180,651,000	0	0	180,651,000	0	0	0	168,899
第1項 建設改良費	115,008,000	1,951,000	0	116,959,000	0	0	116,959,000	0	0	0	167,943
第2項 償還金	29,509,000	34,183,000	0	63,692,000	0	0	63,692,000	0	0	0	956

2 平成23年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院104,851人、外来161,215人となり、つくしが丘病院においては入院34,888人、外来12,755人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では82.4%、つくしが丘病院では82.9%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,300人、つくしが丘病院では103人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成23年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	104,851	573	695	82.4%	6,026,864	57,480	34,888	191	82.9%	547,147	15,683	診療日数 183日	
一般	104,764	572	689	83.1%	6,024,750	57,508	—	—	—	—	—		
結核	87	1	6	7.9%	2,114	24,299	—	—	—	—	—		
精神	—	—	—	—	—	—	34,888	191	82.9%	547,147	15,683		
外来	161,215	1,300	—	—	2,244,376	13,922	12,755	103	—	157,968	12,385	診療日数 124日	
合計	266,066	—	—	—	8,271,240	—	47,643	—	—	705,115	—		

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成23年度上半期分)

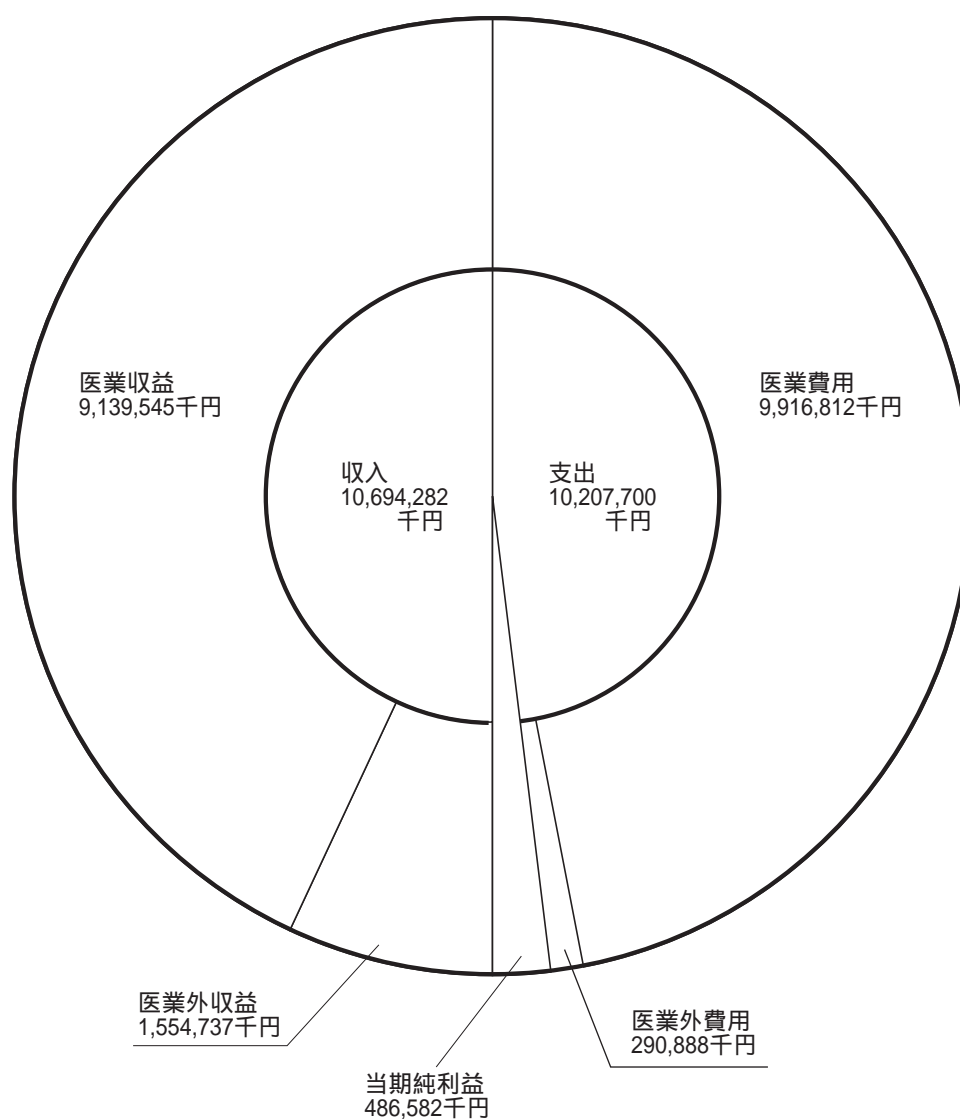
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	18,568,197	322	18,568,519	9,661,080	8,907,439
第1項 医 業 収 益	16,468,629	0	16,468,629	8,415,940	8,052,689
第2項 医 業 外 収 益	2,099,568	322	2,099,890	1,245,140	854,750
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,977,718	0	1,977,718	1,033,202	944,516
第1項 医 業 収 益	1,419,155	0	1,419,155	723,605	695,550
第2項 医 業 外 収 益	558,563	0	558,563	309,597	248,966
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	19,106,671	0	19,106,671	9,335,406	9,771,265
第1項 医 業 費 用	18,743,253	0	18,743,253	9,050,867	9,692,386
第2項 医 業 外 費 用	360,418	0	360,418	284,539	75,879
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,999,240	0	1,999,240	872,294	1,126,946
第1項 医 業 費 用	1,978,630	1,493	1,977,137	865,945	1,111,192
第2項 医 業 外 費 用	19,610	1,493	21,103	5,349	15,754
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	1,000	0
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,144,716	46,000	2,190,716	600,947	1,589,769
第1項 負 担 金	1,182,716	23,000	1,205,716	600,947	604,769
第2項 企 業 債	962,000	0	962,000	0	962,000
第3項 補 助 金	0	23,000	23,000	0	23,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	22,209	0	22,209	11,100	11,109
第1項 負 担 金	22,209	0	22,209	11,100	11,109
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,144,716	46,000	2,190,716	576,809	1,613,907
第1項 建 設 改 良 費	1,086,379	46,000	1,132,379	53,956	1,078,423
第2項 償 還 金	1,058,337	0	1,058,337	522,853	535,484
第2款 つくしが丘病院資本的支出	22,209	0	22,209	10,816	11,393
第1項 建 設 改 良 費	568	0	568	0	568
第2項 償 還 金	21,641	0	21,641	10,816	10,825

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成23年4月1日から同年9月30日まで)

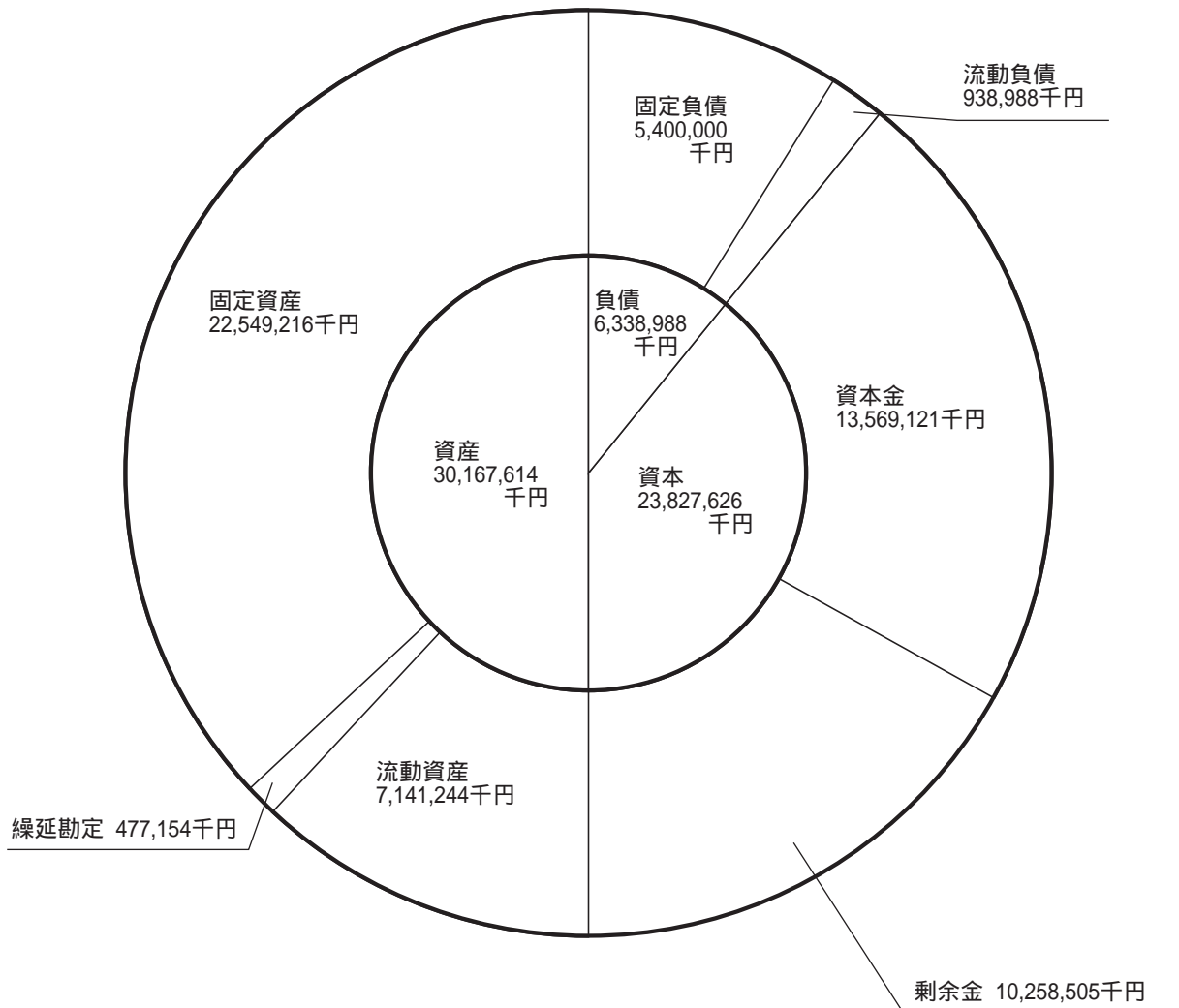
		上半期損益
収	入	10,694,282千円
支	出	10,207,700千円
当 期 純 利 益		486,582千円
前 期 繰 越 欠 損 金		4,455,497千円
当 期 未 処 理 欠 損 金		3,968,915千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	29,995,943千円	171,671千円	30,167,614千円
負	債	7,948,424千円	1,609,436千円	6,338,988千円
資	本	22,047,519千円	1,780,107千円	23,827,626千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成23年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	高	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	2,775,600,000	1,185,467,733	117,404,150	1,302,871,883	1,472,728,117	
	つ く し が 丘 病 院	25,000,000	21,753,709	1,618,694	23,372,403	1,627,597	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	161,000,000	117,093,046	5,424,134	122,517,180	38,482,820	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	9,379,772	1,100,354	10,480,126	55,519,874	
小	計	2,866,600,000	1,216,601,214	120,123,198	1,336,724,412	1,529,875,588	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	4,485,500,000	814,823,650	105,883,269	920,706,919	3,564,793,081	
市 中 銀 行	中 央 病 院	3,025,700,000	805,808,000	298,465,000	1,104,273,000	1,921,427,000	
	つ く し が 丘 病 院	119,000,000	54,182,000	9,197,000	63,379,000	55,621,000	
小	計	7,630,200,000	1,674,813,650	413,545,269	2,088,358,919	5,541,841,081	
合 計	中 央 病 院	10,352,800,000	2,815,479,155	522,852,773	3,338,331,928	7,014,468,072	
	つ く し が 丘 病 院	144,000,000	75,935,709	10,815,694	86,751,403	57,248,597	
	合 計	10,496,800,000	2,891,414,864	533,668,467	3,425,083,331	7,071,716,669	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成22年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成22年度は年間給水予定量122,627,373立方メートルと計上しましたが、供給実績は116,491,919立方メートルとなり、給水予定量を5.0%下回る結果となりました。これに伴い、給水料金収入は9億269万5千円となり、予算計上給水料金収入9億5,023万9千円に対し、5.0%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億7,075万6千円に対し、事業費用6億4,695万7千円となり、差引き2億2,379万9千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成22年度は年間給水予定量660,230立方メートルと計上しましたが、供給実績は662,465立方メートルとなり、給水予定量を0.3%上回る結果となりました。これに伴い、給水料金収入は3,161万2千円となり、予算計上給水料金収入3,119万5千円に対し、1.3%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,019万9千円に対し、事業費用4,214万8千円となり、差引き1,194万9千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	10	9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517	
5月	10	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797	
6月	10	9,992,400	90,000	0	112,027	9,970,373	77,260,419	電気工作物点検修繕工事に伴う給水停止
7月	10	10,325,480	107,880	0	0	10,433,360	80,848,102	
8月	10	10,325,480	107,880	0	0	10,433,360	80,848,102	
9月	10	9,992,400	104,400	0	0	10,096,800	78,240,102	
10月	10	10,325,480	107,880	0	0	10,433,360	80,848,102	
11月	10	9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517	
12月	10	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797	
1月	10	10,325,480	104,160	0	0	10,429,640	80,819,276	
2月	10	9,326,240	97,440	0	0	9,423,680	73,024,094	
3月	10	10,325,480	93,000	0	6,148,894	4,269,586	33,085,016	東日本大震災による被災に伴う給水停止
計		121,574,200	1,178,640	0	6,260,921	116,491,919	(859,710,325) 902,695,841	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
5月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
6月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
7月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
8月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
9月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,024	
10月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
11月	2	65,640	0	0	0	65,640	3,101,490	
12月	2	30,070	0	0	0	30,070	1,420,807	
1月	2	30,070	0	0	0	30,070	1,420,807	
2月	2	27,160	0	3,293	0	30,453	1,594,479	
3月	2	30,070	0	3,287	4,345	29,012	1,526,105	東日本大震災による停電に伴う給水停止
計		660,230	0	6,580	4,345	662,465	(30,106,981) 31,612,330	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 収益 収入 及び 支出

区 分	予 算				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予 算 額		額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計	決 算 額	
第 1 款 八 戸 工 業 用 水 道 事 業 収 益	946,328,000	14,873,000	0	961,201,000	△47,455,909
第 1 項 営 業 収 益	941,218,000	9,021,000	0	950,239,000	△47,543,159
第 2 項 営 業 外 収 益	5,110,000	5,852,000	0	10,962,000	87,250
第 2 款 六 々 所 工 業 用 水 道 事 業 収 益	38,473,000	△7,187,000	0	31,286,000	418,179
第 1 項 営 業 収 益	38,459,000	△7,264,000	0	31,195,000	417,330
第 2 項 営 業 外 収 益	14,000	77,000	0	91,000	849

支 出

(単位 円)

区 分	予 算							決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額			
第1款 八戸工業用水道事業費用	764,328,000	△43,230,000	0	0	0	721,098,000	0	721,098,000	689,141,514	27,462,486
第1項 営 業 費 用	670,814,000	△45,002,000	0	0	0	625,812,000	0	625,812,000	604,174,999	17,143,001
第2項 営 業 外 費 用	83,514,000	1,772,000	0	0	0	85,286,000	0	85,286,000	84,966,515	319,485
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	58,802,000	△8,471,000	0	0	0	50,331,000	0	50,331,000	43,553,057	6,777,943
第1項 営 業 費 用	42,695,000	△8,242,000	0	△208,000	0	34,245,000	0	34,245,000	32,481,807	1,763,193
第2項 営 業 外 費 用	11,107,000	△229,000	0	208,000	0	11,086,000	0	11,086,000	11,071,250	14,750
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	小計	合計		
第1款	六ヶ所工業用水道事業資本的収入	10,000,000	35,000,000	45,000,000	0	0	0	45,000,000	45,000,000	0
第1項	他会計借入金	10,000,000	35,000,000	45,000,000	0	0	0	45,000,000	45,000,000	0

支出

(単位 円)

区	分	予				算			翌年度繰越額		不用額
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計		
第1款	八戸工業用水道事業資本的支出	184,612,000	20,024,000	0	204,636,000	0	0	204,636,000	20,484,500	24,758,000	41,238
第1項	建設改良費	20,595,000	20,024,000	0	40,619,000	0	0	40,619,000	20,484,500	24,758,000	40,645
第2項	企業債償還金	164,017,000	0	0	164,017,000	0	0	164,017,000	0	0	598
第2款	六ヶ所工業用水道事業資本的支出	25,851,000	△1,356,000	0	24,495,000	0	0	24,495,000	0	0	524,364
第1項	建設改良費	3,981,000	△1,356,000	0	2,625,000	0	0	2,625,000	0	0	523,950
第2項	企業債償還金	21,870,000	0	0	21,870,000	0	0	21,870,000	0	0	414

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額159,322,898円は、減債積立金10,460,624円、建設改良積立金15,559,245円、損益勘定留保資金132,426,369円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額876,660円で補てんしました。

2 平成23年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,842,613立方メートルに対し、40,008,706立方メートルとなり、20,833,907立方メートルの減となりました。これに伴い、給水料金収入も3億1,002万7千円となり、予算計上給水料金収入4億7,146万9千円に対し、1億6,144万2千円の減となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量177,510立方メートルに対し、219,383立方メートルとなり、41,873立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も1,130万6千円となり、予算計上給水料金収入838万7千円に対し、291万9千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(平成23年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		9,992,400 ^{m³}	39,000 ^{m³}	0 ^{m³}	7,883,718 ^{m³}	2,147,682 ^{m³}	16,642,380 ^円
5月		10,325,480	104,000	0	5,623,654	4,805,826	37,240,340
6月		9,992,400	105,000	0	3,573,447	6,523,953	50,554,110
7月		10,325,480	107,880	0	2,364,400	8,068,960	62,526,366
8月		10,325,480	107,880	0	2,078,300	8,355,060	64,743,355
9月		9,992,400	115,200	0	375	10,107,225	78,320,885
計		60,953,640	578,960	0	21,523,894	40,008,706	310,027,436

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		29,100 ^{m³}	0 ^{m³}	4,603 ^{m³}	0 ^{m³}	33,703 ^{m³}	1,809,977 ^円
5月		30,070	0	3,442	0	33,512	1,746,038
6月		29,100	0	5,342	0	34,442	1,879,831
7月		30,070	0	6,526	0	36,596	2,037,476
8月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
9月		39,900	0	0	0	39,900	1,885,275
計		199,470	0	19,913	0	219,383	11,306,714

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成23年度上半期分)

(単位 千円)

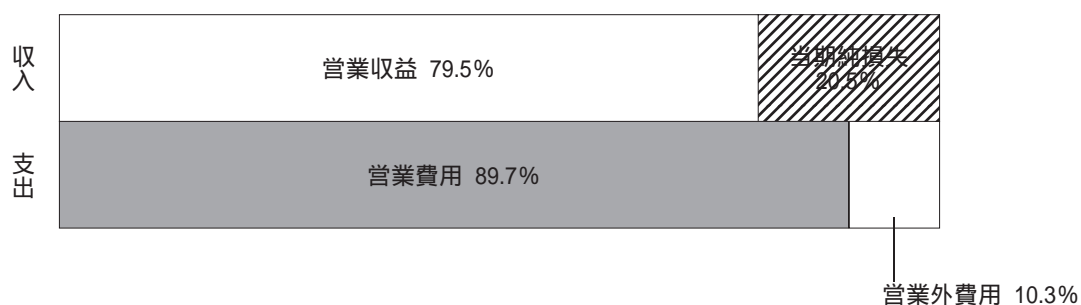
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	945,392	0	945,392	231,812	713,580
第1項 営業収益	943,799	0	943,799	231,707	712,092
第2項 営業外収益	1,593	0	1,593	105	1,488
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	16,781	0	16,781	9,423	7,358
第1項 営業収益	16,774	0	16,774	9,422	7,352
第2項 営業外収益	7	0	7	1	6
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	776,735	0	776,735	281,504	495,231
第1項 営業費用	697,211	0	697,211	256,510	440,701
第2項 営業外費用	69,524	0	69,524	24,994	44,530
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	51,685	0	51,685	21,693	29,992
第1項 営業費用	36,935	0	36,935	15,505	21,430
第2項 営業外費用	9,750	0	9,750	6,188	3,562
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	302,889	0	302,889	84,004	218,885
第1項 建設改良費	158,086	0	158,086	12,262	145,824
第2項 企業債償還金	144,803	0	144,803	71,742	73,061
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	23,805	0	23,805	11,108	12,697
第1項 建設改良費	1,473	0	1,473	0	1,473
第2項 企業債償還金	22,332	0	22,332	11,108	11,224

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成23年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

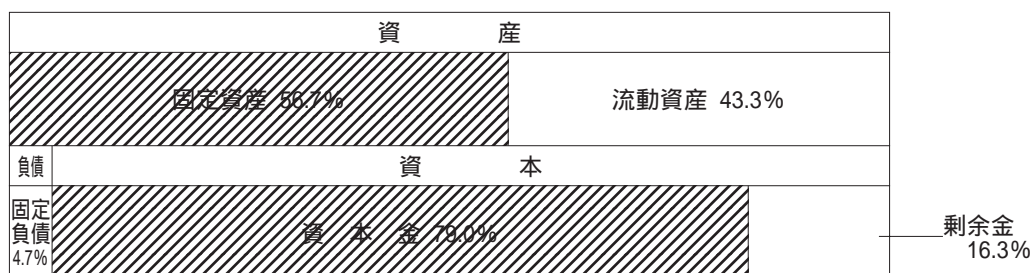
支出の部		収入の部	
営業費用	272,015	営業収益	241,129
営業外費用	31,182	営業外収益	106
		当期純損失	61,962
計	303,197	計	303,197



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成23年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,727,656	固定負債	307,178
流動資産	2,848,166	流動負債	1,611
		負債合計	308,789
		資本の部	
		資本金	5,193,503
		剰余金	1,073,530
		資本合計	6,267,033
資産合計	6,575,822	負債資本合計	6,575,822



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成23年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財政融資資金	1,175,000,000	464,155,192	26,704,957	490,860,149	684,139,851
	地方公共団体金融機構	1,982,000,000	1,045,305,346	45,037,353	1,090,342,699	891,657,301
	八戸工業用計 水道事業合	3,157,000,000	1,509,460,538	71,742,310	1,581,202,848	1,575,797,152
資 本	財政融資資金	237,000,000	34,566,815	4,386,761	38,953,576	198,046,424
	地方公共団体金融機構	305,000,000	51,662,509	6,720,640	58,383,149	246,616,851
	六ヶ所工業用計 水道事業合	542,000,000	86,229,324	11,107,401	97,336,725	444,663,275
金	合 計	3,699,000,000	1,595,689,862	82,849,711	1,678,539,573	2,020,460,427

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成22年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務書類 4 表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成23年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,238,204</u>	
生活イノワテ・国土保全	2,239,426	(2) 長期未払金	
教 育	228,433	物件の購入等	<u>0</u>
福 祉	7,700	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
環 境 衛 生	51,682	そ の 他	<u>15,144</u>
産 業 振 興	727,642	長期未払金計	<u>15,144</u>
警 察	53,115	(3) 退職手当引当金	<u>168,741</u>
総 務	74,133	(4) 損失補償等引当金	<u>16,688</u>
有形固定資産合計	<u>3,382,131</u>	固定負債合計	<u>1,438,777</u>
(2) 売却可能資産	<u>5,197</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,387,328</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	<u>96,169</u>
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	<u>0</u>
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	<u>4,544</u>
投資及び出資金	67,237	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>18,699</u>
投資損失引当金	226	(5) 賞与引当金	<u>9,551</u>
投資及び出資金計	<u>67,011</u>	流動負債合計	<u>128,963</u>
(2) 貸付金	<u>58,131</u>	負債合計	<u>1,567,740</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	<u>0</u>	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,050,575</u>	
その他特定目的基金	69,374	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,729,736</u>	
土地開発基金	12,573	3. その他一般財源等 <u>677,150</u>	
その他定額運用基金	7,766	4. 資産評価差額 <u>22,878</u>	
退職手当組合積立金	<u>0</u>	純資産合計	<u>2,080,283</u>
基金等計	<u>89,713</u>	負債・純資産合計 <u>3,648,023</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>21,275</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>19,418</u>		
投資等合計	<u>216,712</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	7,390		
減債基金	20,028		
歳計現金	15,693		
現金預金計	<u>43,111</u>		
(2) 未収金			
地方税	1,054		
その他	7,147		
回収不能見込額	7,329		
未収金計	<u>872</u>		
流動資産合計	<u>43,983</u>		
資産合計	<u>3,648,023</u>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	311,360百万円
	教育	32,094百万円
	福祉	33,258百万円
	環境衛生	45,762百万円
	産業振興	250,929百万円
	警察	7百万円
	総務	183,799百万円
	計	857,209百万円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	127,810百万円
	地方債	201,548百万円
	一般財源等	527,851百万円
	計	857,209百万円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	15,718百万円
	債務保証又は損失補償	35,369百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円
	その他	19,781百万円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち816,039百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項	目	金額	[内訳]	
			負債計上	注記
			【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		1,581,973百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高		1,338,469百万円	1,334,373百万円	
債務負担行為支出予定額		22,459百万円	19,688百万円	2,771百万円
公営事業地方債負担見込額		16,917百万円		16,917百万円
一部事務組合等地方債負担見込額		0百万円		0百万円
退職手当負担見込額		187,440百万円	187,440百万円	
第三セクター等債務負担見込額		16,688百万円	16,688百万円	0百万円
連結実質赤字額		0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額		0百万円		0百万円
基金等将来負担軽減資産		911,639百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高		65,737百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額		29,863百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額		816,039百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		670,334百万円		

5 有形固定資産のうち、土地は581,437百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,392,729百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成23年3月31日現在の「資産合計」額は3兆6,480億円で、前年度に比べ190億円、率にして0.5%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆3,873億円（構成比92.8%）で、前年度に比べ180億円、率にして0.5%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆3,821億円、「売却可能資産」が52億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全66.2%（前年度66.1%）、産業振興21.5%（同22.2%）、教育費6.8%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じになっています。増になったものについてみると、総務が20.1%増と高い伸び率を示しており、これは「並行在来線鉄道資産の取得及び設備整備」によるものです。次いで、環境衛生が13.1%増で「汚染拡散防止対策事業費」によるものです。

「投資等」については、2,167億円（構成比6.0%）で、前年度に比べ120億円、率にして5.3%の減となっています。これは、「基金」が国の補正予算で積み立てた各種基金事業の実施により減となったこと等によるものです。

「流動資産」については、440億円（構成比1.2%）で、前年度に比べ110億円、率にして33.2%の増となっています。これは、「現金預金」が東日本大震災の影響による事故繰越及び国の補正予算による事業の明許繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増となったこと、県債の満期一括償還にかかる減債基金への積立が増となったこと等によるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H22. 3. 31現在 A		H23. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,402,683	92.8	3,382,131	92.7	20,552	0.6
(2) 売却可能資産	2,610	0.1	5,197	0.1	2,587	99.1
公共資産合計	3,405,293	92.9	3,387,328	92.8	17,965	0.5
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	69,263	1.9	67,011	1.8	2,252	3.3
(2) 貸付金	58,305	1.6	58,131	1.6	174	0.3
(3) 基金等	99,717	2.7	89,713	2.5	10,004	10.0
(4) 長期延滞債権	16,252	0.4	21,275	0.6	5,023	30.9
(5) 回収不能見込額	14,816	0.4	19,418	0.5	4,602	31.1
投資等合計	228,721	6.2	216,712	6.0	12,009	5.3
3. 流動資産						
(1) 現金預金	32,046	0.9	43,111	1.2	11,065	34.5
(2) 未収金	965	0.0	872	0.0	93	9.6
流動資産合計	33,011	0.9	43,983	1.2	10,972	33.2
資産合計	3,667,025	100.0	3,648,023	100.0	19,002	0.5

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H22. 3. 31現在 A		H23. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,249,535	66.1	2,239,426	66.2	10,109	0.4
教育	229,032	6.7	228,433	6.8	599	0.3
福祉	7,988	0.2	7,700	0.2	288	3.6
環境衛生	45,678	1.4	51,682	1.5	6,004	13.1
産業振興	753,555	22.2	727,642	21.5	25,913	3.4
警察	55,194	1.6	53,115	1.6	2,079	3.8
総務	61,701	1.8	74,133	2.2	12,432	20.1
有形固定資産合計	3,402,683	100.0	3,382,131	100.0	20,552	0.6

一方、「負債合計」額は1兆5,677億円で、前年度に比べ274億円、率にして0.2%の増となっています。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少したこと、加えてみちのく有料道路料金徴収期間延長に伴う青森県道路公社の将来収支の改善等により、損失補償等引当金が減となった一方で、地方交付税の振替分である臨時財政対策債の発行により、地方債が213億円、率にして1.7%の増となっていること等によるものです。

なお、地方債残高は1兆3,344億円（固定負債の地方債＋流動負債の翌年度支払予定地方債）で、前年度に比べ191億円、1.5%の増となっています。

また、「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増加しているのは、平成22年度も、前年度に引き続き、臨時財政対策債を発行（発行額629億円）したこと、「有形固定資産」は取得した翌年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,216,942	33.2	1,238,204	33.9	21,262	1.7
(2) 長期未払金	19,687	0.5	15,144	0.4	4,543	23.1
(3) 退職手当引当金	170,358	4.6	168,741	4.7	1,617	0.9
(4) 損失補償等引当金	25,431	0.7	16,688	0.5	8,743	34.4
固定負債合計	1,432,418	39.0	1,438,777	39.5	6,359	0.4
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	98,285	2.7	96,169	2.6	2,116	2.2
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	4,010	0.1	4,544	0.1	534	13.3
(4) 翌年度支払予定退職手当	20,262	0.6	18,699	0.5	1,563	7.7
(5) 賞与引当金	10,028	0.3	9,551	0.3	477	4.8
流動負債合計	132,585	3.6	128,963	3.5	3,622	2.7
負債合計	1,565,003	42.7	1,567,740	43.0	2,737	0.2
参考						
地方債＋翌年度支払予定地方債	1,315,227	35.9	1,334,373	36.6	19,146	1.5

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆803億円で、前年度に比べて217億円、率にして1.0%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,087,905	29.7	1,050,575	28.8	37,330	3.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,694,646	46.1	1,729,736	47.4	35,090	2.1
3. その他一般財源等	657,731	17.9	677,150	18.6	19,419	3.0
4. 資産評価差額	22,798	0.6	22,878	0.6	80	0.4
純資産合計	2,102,022	57.3	2,080,283	57.0	21,739	1.0
負債・純資産合計	3,667,025	100.0	3,648,023	100.0	19,002	0.5

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下しているのは、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により0.5%減少したのに対し、分子となる純資産が、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる臨時財政対策債の発行により1.0%減少したこと等によるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項 目	H21. 3. 31現在	H22. 3. 31現在	H23. 3. 31現在	22年度 21年度増減率
公共資産残高 (a)	3,449,946	3,405,293	3,387,328	0.5
純資産合計 (b)	2,117,404	2,102,022	2,080,283	1.0
社会資本負担比率 (b / a)	61.4	61.7	61.4	0.5

(参考)

全国平均 (41団体)	54.9	55.6	
財政力類似団体平均 (9団体)	63.7	58.6	

本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の実社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が国庫補助金の減等により0.3%減少したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により0.5%減少したことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項 目	H21. 3. 31現在	H22. 3. 31現在	H23. 3. 31現在	22年度 21年度増減率
収入合計 (a)	706,890	745,537	743,010	0.3
資産合計 (b)	3,671,261	3,667,025	3,648,023	0.5
歳入額対資産比率 (b / a)	5.19	4.92	4.91	0.2

(参考)

全国平均 (41団体)	4.56	4.27	
財政力類似団体平均 (9団体)	5.49	4.78	

本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成23年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,395,886人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	1,238,204	887
生活インフラ・国土保全	2,239,426	1,604	(2) 長 期 未 払 金	15,144	11
教 育	228,433	164	(3) 退 職 手 当 引 当 金	168,741	121
福 祉	7,700	6	(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	16,688	12
環 境 衛 生	51,682	37	固 定 負 債 合 計	1,438,777	1,031
産 業 振 興	727,642	521	2. 流 動 負 債		
警 察	53,115	38	(1) 翌年度支払予定地方債	96,169	69
総 務	74,133	53	(2) 短 期 借 入 金	0	0
有形固定資産合計	3,382,131	2,423	(3) 未 払 金	4,544	3
(2) 売 却 可 能 資 産	5,197	4	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,699	13
公 共 資 産 合 計	3,387,328	2,427	(5) 賞 与 引 当 金	9,551	7
			流 動 負 債 合 計	128,963	92
			負 債 合 計	1,567,740	1,123
2. 投 資 等			[純資産の部]		
(1) 投 資 及 び 出 資 金	67,011	48	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,050,575	753
(2) 貸 付 金	58,131	42	2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,736	1,239
(3) 基 金 等	89,713	64	3. その他一般財源等	677,150	485
(4) 長 期 延 滞 債 権	21,275	15	4. 資産評価差額	22,878	16
(5) 回 収 不 能 見 込 額	19,418	14	純 資 産 合 計	2,080,283	1,491
投 資 等 合 計	216,712	155			
3. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金	43,111	31			
(2) 未 収 金	872	1			
流 動 資 産 合 計	43,983	32			
資 産 合 計	3,648,023	2,614	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,648,023	2,614

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	160,893	28.6%	5,115	108,793	3,897	3,875
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,769	3.0%	775	11,654	964	419
	(3) 賞与引当金繰入額	9,551	1.7%	288	6,727	210	222
	小 計	187,213	33.3%	6,178	127,174	5,071	4,516
2	(1) 物 件 費	27,488	4.9%	2,121	6,240	2,041	1,863
	(2) 維持補修費	7,635	1.4%	5,364	238	11	12
	(3) 減価償却費	122,100	21.7%	57,099	6,441	652	2,322
	小 計	157,223	28.0%	64,584	12,919	2,704	4,197
3	(1) 社会保険給付	19,921	3.5%		366	17,913	1,642
	(2) 補助金等	121,975	21.7%	331	9,946	61,940	3,082
	(3) 他会計等への支出額	7,555	1.3%	3,612	0	0	3,904
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	40,899	7.3%	8,675	2,139	4,404	2,925
	小 計	190,350	33.8%	12,618	12,451	84,257	11,553
4	(1) 支払利息	20,030	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	7,163	1.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	27,193	4.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		561,979		83,380	152,544	92,032	20,266
(構成比率)				14.8%	27.1%	16.4%	3.6%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	7,798		1,753	183	1,158	638
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,837		966	1	158	94
経常収益合計 (b + c) d		13,635		2,719	184	1,316	732
d / a		2.4%		3.3%	0.1%	1.4%	3.6%
(差引)純経常行政コスト a - d		548,344		80,661	152,360	90,716	19,534

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,872	21,036	7,502	803			0
294	1,485	1,161	17			0
546	1,121	425	12			0
10,712	23,642	9,088	832			0
6,804	3,906	4,348	107			58
83	442	1,485	0			
48,989	3,815	2,782	0			
55,876	8,163	8,615	107			58
21,272	206	8,663	174			16,361
39	0	0	0			0
7,693	0	15,063	0			0
29,004	206	23,726	174			16,361
				20,030		
					7,163	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	20,030	7,163	0
95,592	32,011	41,429	1,113	20,030	7,163	16,419
17.0%	5.7%	7.4%	0.2%	3.6%	1.3%	2.9%

							一般財源 振替額
359	1,382	945	0	0		0	1,380
2,999	0	117	0	0		1	1,503
3,358	1,382	1,062	0	0		1	2,883
3.5%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
92,234	30,629	40,367	1,113	20,030	7,163	16,420	△2,883

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書の財務分析

概要

本県の平成22年度における「経常行政コスト」の総額は5,619億円で、前年度に比べ31億円、率にして0.6%の増、「経常収益」は136億円で、前年度に比べ35億円、率にして20.4%の減となっていることから、両者の差である「純経常行政コスト」は5,483億円となり、前年度に比べ66億円、率にして1.2%の増となっています。

これは、経常行政コストが増加する一方で経常収益が減少することにより、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増加したことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,872億円で前年度に比べ34億円減少しています。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものです。

「物に係るもの」は1,572億円で前年度に比べ23億円増加しています。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底しているものの、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業の実施や、除排雪経費が増となったこと等によるものです。

「移転支出的なもの」は1,903億円で前年度に比べ27億円増加しています。これは、新幹線鉄道整備事業負担金の減等により「他団体への公共資産整備補助金等」が減少している一方で、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の実施や、金矢工業団地立地円滑化対策等により「補助金等」が増加していること等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は72億円で前年度に比べ21億円増加しています。これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金によるものです。

「経常収益」は136億円で前年度に比べ35億円減少しています。これは、公立高等学校授業料無償化により、手数料が減少したこと等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「総務」が新幹線鉄道整備事業負担金の減等により65億円の減、次いで「生活インフラ・国土保全」が国直轄事業負担金の減等により43億円の減となっています。

一方、「福祉」が介護職員処遇改善等特別対策事業、後期高齢者医療費負担金、保育所等緊急整備事業の増等により96億円の増となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H22. 3 .31現在 A		H23. 3 .31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	163,742	29.3	160,893	28.6	2,849	1.7
(2) 退職手当引当金繰入等	16,871	3.0	16,769	3.0	102	0.6
(3) 賞与引当金繰入額	10,028	1.8	9,551	1.7	477	4.8
人に係るもの計	190,641	34.1	187,213	33.3	3,428	1.8
(1) 物件費	25,493	4.6	27,488	4.9	1,995	7.8
(2) 維持補修費	5,994	1.1	7,635	1.4	1,641	27.4
(3) 減価償却費	123,431	22.1	122,100	21.7	1,331	1.1
物に係るもの計	154,918	27.8	157,223	28.0	2,305	1.5
(1) 社会保障給付	17,158	3.1	19,921	3.5	2,763	16.1
(2) 補助金等	110,858	19.8	121,975	21.7	11,117	10.0
(3) 他会計等への支出額	7,510	1.3	7,555	1.3	45	0.6
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	52,075	9.3	40,899	7.3	11,176	21.5
移転支的なもの計	187,601	33.5	190,350	33.8	2,749	1.5
(1) 支払利息	20,613	3.7	20,030	3.6	583	2.8
(2) 回収不能見込計上額	5,099	0.9	7,163	1.3	2,064	40.5
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	25,712	4.6	27,193	4.9	1,481	5.8
経常行政コスト	558,872	100.0	561,979	100.0	3,107	0.6
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	10,813		7,798		3,015	27.9
(2) 分担金・負担金・寄附金	6,312		5,837		475	7.5
経常収益合計	17,125		13,635		3,490	20.4
(差引) 純経常行政コスト	541,747		548,344		6,597	1.2

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H22. 3 .31現在 A		H23. 3 .31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	87,716	15.7	83,380	14.8	4,336	4.9
教育	153,397	27.4	152,544	27.1	853	0.6
福祉	82,481	14.8	92,032	16.4	9,551	11.6
環境衛生	20,695	3.7	20,266	3.6	429	2.1
産業振興	90,100	16.1	95,592	17.0	5,492	6.1
警察	32,959	5.9	32,011	5.7	948	2.9
総務	47,936	8.6	41,429	7.4	6,507	13.6
議会	1,206	0.2	1,113	0.2	93	7.7
支払利息	20,613	3.7	20,030	3.6	583	2.8
回収不能見込計上額	5,099	0.9	7,163	1.3	2,064	40.5
その他行政コスト	16,670	3.0	16,419	2.9	251	1.5
経常行政コスト	558,872	100.0	561,979	100.0	3,107	0.6

県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成23年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,395,886人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	115,262	28.6%	3,664	77,938	2,792	2,776
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,014	3.0%	555	8,349	691	300
	(3) 賞与引当金繰入額	6,842	1.7%	207	4,819	150	160
	小 計	134,118	33.3%	4,426	91,106	3,633	3,236
2	(1) 物 件 費	19,692	4.9%	1,519	4,470	1,462	1,335
	(2) 維持補修費	5,471	1.4%	3,843	171	8	8
	(3) 減価償却費	87,471	21.7%	40,905	4,614	467	1,664
	小 計	112,634	28.0%	46,267	9,255	1,937	3,007
3	(1) 社会保険給付	14,271	3.5%		262	12,833	1,176
	(2) 補助金等	87,382	21.7%	237	7,125	44,374	2,208
	(3) 他会計等への支出額	5,413	1.3%	2,588	0	0	2,797
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	29,300	7.3%	6,215	1,532	3,155	2,096
	小 計	136,366	33.8%	9,040	8,919	60,362	8,277
4	(1) 支払利息	14,349	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,132	1.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	19,481	4.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		402,599		59,733	109,280	65,932	14,520
(構成比率)				15.7%	27.4%	14.8%	3.7%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	5,587		1,256	131	830	457
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,182		692	1	113	67
経常収益合計 (b + c) d		9,769		1,948	132	943	524
d / a		2.4%		3.3%	0.1%	1.4%	3.6%
(差引)純経常行政コスト a - d		392,830		57,785	109,148	64,989	13,996

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
7,072	15,070	5,375	575			0
211	1,064	832	12			0
391	803	304	8			0
7,674	16,937	6,511	595			0
4,874	2,798	3,115	77			42
60	317	1,064	0			
35,095	2,733	1,993	0			
40,029	5,848	6,172	77			42
15,239	147	6,206	125			11,721
28	0	0	0			0
5,511	0	10,791	0			0
20,778	147	16,997	125			11,721
				14,349		
					5,132	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,349	5,132	0
68,481	22,932	29,680	797	14,349	5,132	11,763
16.1%	5.9%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	3.0%

							一般財源 振替額
257	990	677	0	0		0	989
2,148	0	84	0	0		0	1,077
2,405	990	761	0	0		0	2,066
3.5%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
66,076	21,942	28,919	797	14,349	5,132	11,763	△2,066

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,102,022	1,087,905	1,694,646	657,731	22,798
純経常行政コスト	548,344			548,344	
一般財源					
地方税	137,929			137,929	
地方交付税	220,266			220,266	
その他行政コスト充当財源	39,244			39,244	
補助金等受入	122,437	30,906		91,531	
臨時損益					
災害復旧事業費	982			982	
公共資産除売却損益	460			460	
投資損失	285			285	
貸付金債務免除等	192			192	
損失補償等引当金繰入	8,742			8,742	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46,031	46,031	
公共資産処分による財源増			459	459	
貸付金・出資金等への財源投入			16,381	16,381	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		27,435	6,674	34,109	
減価償却による財源増		40,801	81,299	122,100	
地方債償還に伴う財源振替			61,110	61,110	
資産評価替えによる変動額	80				80
無償受贈資産受入					
その他	14			14	
期末純資産残高	2,080,283	1,050,575	1,729,736	677,150	22,878

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・ 災害復旧事業費決算額
- ・ 売却可能資産のうち平成22年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・ 貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・ 国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・ 損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・ 長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・ 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源

等」から控除しています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）したことにより生じた評価額を計上しています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成23年3月31日現在の「純資産」は2兆803億円で、前年度に比べ217億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,483億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により3,974億円の増、「補助金等受入」で1,224億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により68億円の増となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成22年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成22年度末ではマイナス6,771億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が前年度に比べ194億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
- ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること

等によるものです。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、0.8億円の減となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,117,404	2,102,022	15,382	0.7
純経常行政コスト	541,747	548,344	6,597	1.2
一般財源	378,056	397,439	19,383	5.1
地方税	138,686	137,929	757	0.5
地方交付税	209,590	220,266	10,676	5.1
その他行政コスト充当財源	29,780	39,244	9,464	31.8
補助金等受入	165,647	122,437	43,210	26.1
臨時損益	1,311	6,823	8,134	620.4
災害復旧事業費	389	982	593	152.4
公共資産除売却損益	610	460	150	24.6
投資損失	60	285	225	375.0
貸付金債務免除等	35	192	157	448.6
損失補償等引当金繰入	217	8,742	8,959	4,128.6
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	16,027	80	15,947	99.5
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	0	14	14	皆増
期末純資産残高	2,102,022	2,080,283	21,739	1.0

純資産期中増減	15,382	21,739	6,357	41.3
---------	--------	--------	-------	------

一般財源 + 補助金等受入	543,703	519,876	23,827	4.4
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	1,956	28,468	30,424	1,555.4
行政コスト対税収等比率 /	99.6	105.5	5.9	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成22年度ではマイナス285億円、前年度に比較して304億円の減となっており、その結果、比率は99.6ポイントから105.5ポイントへ増加しています。これは、平成21年度の国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業が増となったことから、「純経常行政コスト」が増となった一方で、「補助金等受入」は減となったことによるものです。

・その他の増減

「臨時損益」は68億円であり、前年度に比較して81億円の増となっています。これは、みちのく有料道路料金徴収期間延長に伴う青森県道路公社の将来収支の改善等により損失補償等引当金が減となったことから、純資産としては増となったものです。

「資産評価替えによる変動額」は、前年度に試験研究機関の独立行政法人化に係る評価替えが多額だったことにより今年度大幅増となったものです。

これらの結果、平成22年度の純資産の期中増減はマイナス217億円となっています。純資産が減少しているということは、平成22年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	188,229
物件費	27,487
社会保障給付	19,921
補助金等	121,975
支払利息	20,030
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,666
その他支出	8,643
支出合計	388,951
地方税	137,474
地方交付税	220,267
国庫補助金等	87,150
使用料・手数料	6,957
分担金・負担金・寄附金	1,675
諸収入	6,989
地方債発行額	63,460
基金取崩額	28,005
その他収入	21,159
収入合計	573,136
経常的収支額	184,185
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	105,219
公共資産整備補助金等支出	40,540
他会計等への建設費充当財源繰出支出	166
支出合計	145,925
国庫補助金等	26,798
地方債発行額	53,370
基金取崩額	4,112
その他収入	6,064
収入合計	90,344
公共資産整備収支額	55,581
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	128
貸付金	59,536
基金積立額	18,019
定額運用基金への繰出支出	4,001
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,069
地方債償還額	101,947
長期未払金支払支出	4,369
支出合計	193,069
国庫補助金等	8,489
貸付金回収額	59,862
基金取崩額	221
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	1,730
その他収入	1,293
収入合計	71,596
投資・財務的収支額	121,473
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,131
期首歳計現金残高	8,563
期末歳計現金残高	15,694

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は49百万円です。

2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

収入総額	735,076
地方債発行額	116,830
財政調整基金等取崩額	3,096
支出総額	727,316
地方債償還額	121,928
財政調整基金等積立額	2,768
基礎的財政収支	12,530

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成22年度における資金収支の状況は、収入が7,351億円、支出が7,279億円となっており、歳計現金は7億円の増となっています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,375億円、地方交付税の2,203億円等により、5,731億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,882億円、補助金等の1,220億円等により3,890億円となっており、経常的収支は1,842億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の534億円、国庫補助金等の268億円等により903億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の1,052億円、公共資産整備補助金等支出の405億円等により1,459億円となっており、公共資産整備収支は556億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の599億円、国庫補助金等の85億円等により716億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,019億円、貸付金の595億円等により1,931億円となっており、投資・財務的収支は1,215億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	191,278	188,229	3,049	1.6
物件費	25,493	27,487	1,994	7.8
社会保障給付	17,158	19,921	2,763	16.1
補助金等	110,858	121,975	11,117	10.0
支払利息	20,613	20,030	583	2.8
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,109	2,666	557	26.4
その他支出	6,403	8,643	2,240	35.0
経常的支出計	373,912	388,951	15,039	4.0
地方税	138,068	137,474	594	0.4
地方交付税	209,590	220,267	10,677	5.1
国庫補助金等	91,552	87,150	4,402	4.8
使用料・手数料	10,035	6,957	3,078	30.7
分担金・負担金・寄附金	841	1,675	834	99.2
諸収入	9,787	6,989	2,798	28.6
地方債発行額	52,886	63,460	10,574	20.0
基金取崩額	18,154	28,005	9,851	54.3
その他収入	12,618	21,159	8,541	67.7
経常的収入計	543,531	573,136	29,605	5.4
経常的収支額	169,619	184,185	14,566	8.6
公共資産整備支出	105,071	105,219	148	0.1
公共資産整備補助金等支出	51,536	40,540	10,996	21.3
他会計への建設費充当財源繰出支出	654	166	488	74.6
公共資産整備支出計	157,261	145,925	11,336	7.2
国庫補助金等	35,743	26,798	8,945	25.0
地方債発行額	61,467	53,370	8,097	13.2
基金取崩額	1,233	4,112	2,879	233.5
その他収入	6,808	6,064	744	10.9
公共資産整備収入計	105,251	90,344	14,907	14.2
公共資産整備収支額	52,010	55,581	3,571	6.9
投資及び出資金	112	128	16	14.3
貸付金	46,367	59,536	13,169	28.4
基金積立額	50,122	18,019	32,103	64.0
定額運用基金への繰出支出	2,975	4,001	1,026	34.5
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,747	5,069	322	6.8
地方債償還額	97,505	101,947	4,442	4.6
長期未払金支払支出	5,016	4,369	647	12.9
投資・財務的支出計	206,844	193,069	13,775	6.7
国庫補助金等	38,352	8,489	29,863	77.9
貸付金回収額	45,833	59,862	14,029	30.6
基金取崩額	165	221	56	33.9
地方債発行額	2,433	1	2,432	100.0
公共資産等売却収入	736	1,730	994	135.1
その他収入	1,278	1,293	15	1.2
投資・財務的収入計	88,797	71,596	17,201	19.4
投資・財務的収支額	118,047	121,473	3,426	2.9
支出計	738,017	727,945	10,072	1.4
収入計	737,579	735,076	2,503	0.3
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	438	7,131	7,569	1,728.1
期首歳計現金残高	9,001	8,563	438	4.9
期末歳計現金残高	8,563	15,694	7,131	83.3

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,123,650	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地 方 三 公 社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社（清算途中で）	0	0%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(助)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(助)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(助)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(助)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	64.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(助)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(助)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	531,860	34.8%	畜産農家への経営支援指導等
	(社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(助)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	270,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

22年度連結対象外：1 団体

(社)青森県畜産物価格安定基金協会（平成22年 4 月 1 日(社)青森県畜産協会と合併）

22年度公益法人化：2 団体

公益財団法人青森県暴力追放県民センター（旧財団法人青森県暴力追放県民会議）

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会（旧財団法人青森県栽培漁業振興協会）

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成22年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

第三セクター等

県が1/2以上を出資する公社等については平成22年度経営状況説明書等を、それ以外の公社等で、県が1/4以上を出資する公社等については平成22年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成22年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成23年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活イノワ・国土保全	2,365,472	普通会計地方債	1,238,204
教 育	237,637	公営事業地方債	28,946
福 祉	7,700	地方公共団体計	1,267,150
環 境 衛 生	73,320	(2) 関係団体	
産 業 振 興	780,358	一部事務組合・	0
警 察	53,116	広域連合地方債	13,469
総 務	74,916	地方三公社長期借入金	15,167
収 益 事 業	0	第三セクター等長期借入金	15,167
そ の 他	1,177	関係団体計	28,636
有形固定資産計	3,593,696	(3) 長期未払金	14,491
(2) 無形固定資産	423	(4) 引 当 金	183,217
(3) 売却可能資産	5,197	(うち退職手当等引当金)	176,902
公共資産合計	3,599,316	(うちその他の引当金)	6,315
2. 投資等		(5) そ の 他	5,302
(1) 投資及び出資金	37,631	固定負債合計	1,498,796
(2) 貸 付 金	23,158	2. 流動負債	
(3) 基金等	111,500	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	21,773	地方公共団体	99,823
(5) そ の 他	760	関係団体	3,872
(6) 回収不能見込額	19,419	翌年度償還予定額計	103,695
投資等合計	175,403	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	8,947
3. 流動資産		(3) 未 払 金	9,952
(1) 資 金	70,564	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,283
(2) 未 収 金	14,582	(5) 賞与引当金	10,487
(3) 販売用不動産	6,572	(6) そ の 他	1,884
(4) そ の 他	3,358	流動負債合計	154,248
(5) 回収不能見込額	8,606	負債合計	1,653,044
流動資産合計	86,470	純資産合計	2,208,973
4. 繰延勘定	828	負債及び純資産合計	3,862,017
資産合計	3,862,017		

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	15,718百万円
② 債務保証又は損失補償	35,369百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円
③ その他	19,781百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,648,023	146,952	143,802	3,938,777	3,862,017	1.06倍
(うち公共資産)	(3,387,328)	(133,360)	(78,627)	(3,599,315)	(3,599,316)	(1.06倍)
負債合計	1,567,740	46,028	97,078	1,710,846	1,653,044	1.05倍
(うち地方債等)	(1,334,373)	(32,600)	(66,980)	(1,433,953)	(1,399,481)	(1.05倍)
純資産合計	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973	1.06倍

連結の資産合計額は3兆8,620億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.06倍となっています。そのうち、公共資産は3兆5,993億円で、連単比率は1.06倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆6,530億円となり、連単比率は1.05倍となっています。そのうち、地方債等は1兆3,995億円で、連単比率は1.05倍となっています。

連結の純資産合計額は、2兆2,090億円となり、連単比率は1.06倍となっています。いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっています。

社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,387,328	133,360	78,627	3,599,315	3,599,316
純資産合計	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973
社会資本負担比率	61.4	75.7	59.4	61.9	61.4

有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,239,426	104,638	21,408	2,365,472	2,365,472	1.06	65.8
教育	228,433	0	9,204	237,637	237,637	1.04	6.6
福祉	7,700	0	0	7,700	7,700	1.00	0.2
環境衛生	51,682	21,638	0	73,320	73,320	1.42	2.1
産業振興	727,642	7,054	45,662	780,358	780,358	1.07	21.7
警察	53,115	0	0	53,115	53,116	1.00	1.5
総務	74,133	0	783	74,916	74,916	1.01	2.1
その他	0	0	1,177	1,177	1,177	0.00	0.0
有形固定資産計	3,382,131	133,330	78,234	3,593,695	3,593,696	1.06	100.0

連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H22. 3. 31現在 A		H23. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,378,438	61.3	2,365,472	61.3	12,966	0.5
教育	238,554	6.2	237,637	6.2	917	0.4
福祉	7,988	0.2	7,700	0.2	288	3.6
環境衛生	66,435	1.7	73,320	1.9	6,885	10.4
産業振興	807,196	20.8	780,358	20.2	26,838	3.3
警察	55,194	1.4	53,116	1.4	2,078	3.8
総務	62,390	1.6	74,916	1.9	12,526	20.1
その他	1,200	0.0	1,177	0.0	23	1.9
有形固定資産計	3,617,395	93.2	3,593,696	93.1	23,699	0.7
(2) 無形固定資産	387	0.0	423	0.0	36	9.3
(3) 売却可能資産	2,610	0.1	5,197	0.1	2,587	99.1
公共資産合計	3,620,392	93.3	3,599,316	93.2	21,076	0.6
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	39,763	1.0	37,631	1.0	2,132	5.4
(2) 貸付金	23,188	0.6	23,158	0.6	30	0.1
(3) 基金等	121,357	3.1	111,500	2.9	9,857	8.1
(4) 長期延滞債権	16,809	0.5	21,773	0.6	4,964	29.5
(5) その他	839	0.0	760	0.0	79	9.4
(6) 回収不能見込額	14,816	0.4	19,419	0.5	4,603	31.1
投資等合計	187,140	4.8	175,403	4.6	11,737	6.3
3. 流動資産						
(1) 資金	55,580	1.5	70,564	1.8	14,984	27.0
(2) 未収金	12,491	0.3	14,582	0.4	2,091	16.7
(3) 販売用不動産	7,116	0.2	6,572	0.1	544	7.6
(4) その他	3,392	0.1	3,358	0.1	34	1.0
(5) 回収不能見込額	5,833	0.2	8,606	0.2	2,773	47.5
流動資産合計	72,746	1.9	86,470	2.2	13,724	18.9
4. 繰延勘定	711	0.0	828	0.0	117	16.5
資産合計	3,880,989	100.0	3,862,017	100.0	18,972	0.5
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,248,424	32.2	1,267,150	32.8	18,726	1.5
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	23,381	0.6	28,636	0.7	5,255	22.5
(3) 長期未払金	19,059	0.5	14,491	0.4	4,568	24.0
(4) 退職手当引当金	178,680	4.6	176,902	4.6	1,778	1.0
(5) その他引当金	5,884	0.2	6,315	0.2	431	7.3
(6) その他	5,820	0.1	5,302	0.1	518	8.9
固定負債合計	1,481,248	38.2	1,498,796	38.8	17,548	1.2
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	112,328	2.9	103,695	2.7	8,633	7.7
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	7,406	0.2	8,947	0.2	1,541	20.8
(3) 未払金	9,841	0.2	9,952	0.3	111	1.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	20,852	0.5	19,283	0.5	1,569	7.5
(5) 賞与引当金	11,011	0.3	10,487	0.3	524	4.8
(6) その他	1,966	0.1	1,884	0.0	82	4.2
流動負債合計	163,404	4.2	154,248	4.0	9,156	5.6
負債合計	1,644,652	42.4	1,653,044	42.8	8,392	0.5
純資産合計	2,236,337	57.6	2,208,973	57.2	27,364	1.2
負債・純資産合計	3,880,989	100.0	3,862,017	100.0	18,972	0.5

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H22. 3. 31現在 A		H23. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産合計	215,099	5.5	211,987	5.5	3,112	1.4
2. 投資等合計	34,669	0.9	35,009	0.9	340	1.0
3. 流動資産合計	39,801	1.0	42,930	1.1	3,129	7.9
4. 繰延勘定	711	0.0	828	0.0	117	16.5
資産合計	290,280	7.5	290,754	7.5	474	0.2
【負債の部】						
1. 固定負債合計	114,609	3.0	117,253	3.0	2,644	2.3
2. 流動負債合計	31,010	0.8	25,853	0.7	5,157	16.6
負債合計	145,619	3.8	143,106	3.7	2,513	1.7
【純資産の部】						
純資産合計	144,661	3.7	147,648	3.8	2,987	2.1
負債・純資産合計	290,280	7.5	290,754	7.5	474	0.2

（資産の状況）

平成23年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,908億円で平成22年3月31日現在の2,903億円に比べ5億円、率にして0.2%の増となっています。

これは、有形固定資産の減価償却の進展等により公共資産が減少しているものの、(財)21あおり産業総合支援センターにおいてオーダーメイド型貸工場モデル事業に係る県からの貸付が実行されたことにより、流動資産（現金預金）が増となったこと等によるものです。

（負債の状況）

平成23年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,431億円で平成22年3月31日現在の1,456億円に比べ25億円、率にして1.7%の減となっています。

これは、固定負債が、港湾整備事業において地方債の繰上償還の実施等により減となったものの、道路公社においてみちのく有料道路に係る料金徴収期間の延長に伴い長期借入金が増となったこと等によるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (第51表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	177,680	29.3%	6,788	109,907	3,897	12,516
	(2) 退職手当等引当金繰入等	17,586	2.9%	788	11,672	964	923
	(3) 賞与引当金繰入額	10,486	1.7%	361	6,794	210	655
	小 計	205,752	33.9%	7,937	128,373	5,071	14,094
2	(1) 物 件 費	44,318	7.3%	3,548	6,722	2,041	10,060
	(2) 維持補修費	11,460	1.9%	6,247	266	11	585
	(3) 減価償却費	129,620	21.4%	62,576	6,556	652	3,376
	小 計	185,398	30.6%	72,371	13,544	2,704	14,021
3	(1) 社会保険給付	19,921	3.3%		365	17,913	1,643
	(2) 補助金等	116,696	19.2%	571	7,745	61,940	3,068
	(3) 他会計等への支出額	1,599	0.3%	0	0	0	1,599
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	40,899	6.7%	8,675	2,139	4,404	2,925
	小 計	179,115	29.5%	9,246	10,249	84,257	9,235
4	(1) 支払利息	21,508	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	8,051	1.3%				
	(3) その他行政コスト	6,877	1.1%	421	21	0	587
	小 計	36,436	6.0%	421	21	0	587
経常行政コスト a		606,701		89,975	152,187	92,032	37,937
(構成比率)				14.8%	25.1%	15.2%	6.2%

【経常収益】

1	使用料・手数料	7,750		1,753	183	1,158	638
2	分担金・負担金・寄附金	7,631		1,335	3	157	94
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	38,496		6,892	595	0	17,572
5	その他特定行政サービス収入	4,769		664	51	0	124
経常収益合計 b		58,646		10,644	832	1,315	18,428
b / a		9.7%		11.8%	0.5%	1.4%	48.6%
(差引)純経常行政コスト a - b		548,055		79,331	151,355	90,717	19,509

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
14,469	21,049	8,252	802			0
554	1,486	1,182	17			0
868	1,121	465	12			0
15,891	23,656	9,899	831			0
11,847	3,920	6,014	107			59
2,420	443	1,488	0			
49,810	3,815	2,835	0			
64,077	8,178	10,337	107			59
17,895	206	8,735	175			16,361
0	0	0	0			0
7,693	0	15,063	0			0
25,588	206	23,798	175			16,361
				21,508		
					8,051	
4,637	0	1,211	0			0
4,637	0	1,211	0	21,508	8,051	0
110,193	32,040	45,245	1,113	21,508	8,051	16,420
18.2%	5.3%	7.5%	0.2%	3.5%	1.3%	2.7%

							一般財源 振替額
311	1,382	945	0	0		0	1,380
4,421	0	118	0	0		0	1,503
9,552	0	3,885	0			0	
3,896	25	9	0			0	
18,180	1,407	4,957	0	0		0	2,883
16.5%	4.4%	11.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
92,013	30,633	40,288	1,113	21,508	8,051	16,420	△2,883

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	561,979	27,526	35,493	624,998	606,701	1.08倍
(うち減価償却費)	(122,100)	(5,618)	(1,902)	(129,620)	(129,620)	(1.06倍)
経常収益 b	13,635	27,446	34,742	75,823	58,646	4.3倍
純経常行政コスト (a - b)	548,344	80	751	549,175	548,055	0.999倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは8億円となっています。主な要因は、下水道事業の25億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものです。

連結の経常行政コストは、6,067億円となり、普通会計の1.08倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、586億円で普通会計の4.3倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,481億円となり、普通会計の0.999倍で普通会計を3億円下回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において、整理されることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,236,337
純経常行政コスト	548,055
一般財源	
地方税	137,930
地方交付税	220,267
その他行政コスト充当財源	39,006
補助金等受入	124,033
臨時損益	
災害復旧事業費	983
公共資産除売却損益	483
投資損益	278
貸付金債務免除等	180
損失補償等引当金繰入	8,742
その他	491
出資の受入・新規設立	166
資産評価替えによる変動額	81
無償受贈資産受入	1
その他	6,958
期末純資産残高	2,208,973

(2) 連結純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較 (第54表)

(単位 百万円)

項 目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
前期純資産残高	2,102,022	98,806	45,854	2,246,682	2,236,337
純経常行政コスト	▲548,344	▲80	▲750	▲549,174	▲548,055
一般財源	397,439	0	0	397,439	397,203
補助金等受入	122,437	654	1,972	125,063	124,033
臨時損益	6,823	▲22	▲473	6,328	6,327
出資の受入	0	0	99	99	166
資産評価替えによる変動額	▲80	0	0	▲80	▲81
無償受贈資産受入	0	1	0	1	1
その他	▲14	1,565	22	1,573	▲6,958
期末純資産残高	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973
純資産期中増減	21,739	2,118	870	18,751	27,364

本県の平成23年3月31日現在の連結純資産は2兆2,090億円で、平成22年3月31日現在の2兆2,363億円から273億円の減となっています。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより、また第三セクター等では、財団法人青森県育英奨学会が高校奨学金に係る貸付原資の受入れ等により純資産が増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	207,127
物件費	44,496
社会保障給付	19,921
補助金等	116,538
支払利息	21,507
その他支出	17,899
支出合計	427,488
地方税	137,474
地方交付税	220,267
国県補助金等	89,711
使用料・手数料	6,910
分担金・負担金・寄附金	3,098
保険料	0
事業収入	39,248
諸収入	7,546
地方債発行額	63,460
長期借入金借入額	10,660
短期借入金増加額	2,901
基金取崩額	28,020
その他収入	22,717
収入合計	632,012
経常的収支額	204,524
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,503
公共資産整備補助金等支出	40,541
地方独立行政法人公共資産整備支出	578
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,891
支出合計	151,513
国県補助金等	27,402
地方債発行額	55,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,127
その他収入	6,625
収入合計	93,454
公共資産整備収支額	58,059
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,339
貸付金	59,124
基金積立額	30,074
定額運用基金への繰出支出	4,001
地方債償還額	107,349
長期借入金返済額	11,396
短期借入金減少額	1,359
収益事業純支出	0
その他支出	5,261
支出合計	219,903
国県補助金等	8,489
貸付金回収額	57,785
基金取崩額	11,838
地方債発行額	1
長期借入金借入額	1,540
公共資産等売却収入	2,599
収益事業純収入	0
その他収入	2,234
収入合計	84,486
投資・財務的収支額	135,417
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	11,048
期首資金残高	32,098
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	43,146

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	388,951	21,904	31,250	442,105	427,488
収入合計	573,136	23,293	50,510	646,939	632,012
経常的収支額	184,185	1,389	19,260	204,834	204,524
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	145,925	2,966	2,786	151,677	151,513
収入合計	90,344	3,037	239	93,620	93,454
公共資産整備収支額	△55,581	71	△2,547	△58,057	△58,059
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	193,069	5,402	29,889	228,360	219,903
収入合計	71,596	5,167	16,274	93,037	84,486
投資・財務的収支額	△121,473	△235	△13,615	△135,323	△135,417
当年度資金増減額	7,131	1,225	3,098	11,454	11,048
期首資金残高	8,563	6,221	17,327	32,111	32,098
期末資金残高	15,694	7,446	20,425	43,565	43,146
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	727,945	30,272	63,925	822,142	798,904
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	735,076	31,497	67,023	833,596	809,952
総収支額 (B - A)	7,131	1,225	3,098	11,454	11,048

本県の平成22年度における連結資金収支の状況は、収入が8,099億円、支出が7,989億円となっており、資金残高は110億円増加しています。

会計別に見ると普通会計が71億円の増、公営事業会計が12億円の増、第三セクター等が31億円の増となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭